

令和4年度

事務事業評価シート（生活環境部）

- ・ 市民課 1頁～6頁
- ・ 環境推進課 7頁～24頁
- ・ 下水道課 25頁～29頁
- ・ 水道課 30頁～31頁
- ・ 小笠市民課 32頁～35頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業																																																	
R4	事業名	人権擁護活動事業																																																					
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																																																					
	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり																																																					
	施策	3 人権擁護活動を推進します																																																					
	事業の目的	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員の協力を得て人権教室や人権相談などを実施することにより、誰もが幸せに生きる権利である人権の考え方を広く市民に啓発し、人権意識の高揚と普及を図る。		事業の概要 人権擁護委員による各種啓発活動(街頭啓発)や相談事業を通じ、人権擁護委員との協働による人権啓発活動に取り組むとともに、人権啓発の一環として、人権擁護委員による保育園・幼稚園、小・中学校における人権教室を実施する。人権の花運動を行い、人権啓発に係る作文やポスター、標語の応募を呼び掛ける。																																																			
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、前年度に比べ、店頭での啓発活動及び人権教室ともに実施回数が増やすことができ、幅広い年齢層に対して人権への理解を深めていただくきっかけができた。																																																						
事業課題	社会の変化に伴い人権に関する様々な課題が顕在化する中、引き続き人権擁護委員の活動を通して、あらゆる年代に対し人権意識の浸透を図っていく必要がある。																																																						
事業コスト分析	事業の目的																																																						
	事業の概要																																																						
	事業の目的																																																						
	事業の概要																																																						
	事業の目的																																																						
	事業の概要																																																						
	事業の目的																																																						
	事業の概要																																																						
	事業の目的																																																						
	事業の概要																																																						
CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1 C</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td colspan="2">A 計画どおりに事業を進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>79.9% A</td> <td>2</td> <td colspan="2">評価内容</td> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>1 B</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> <td>コスト 改善</td> </tr> <tr> <td>102.5% D</td> <td>2</td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td></td> <td>③事業内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価		一般財源	1 C	評価視点		A 計画どおりに事業を進めることが適当		79.9% A	2	評価内容		R6年度の方向性		総事業コスト	1 B	効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト 改善	102.5% D	2	必要性	4:高い		③事業内容			人件費																
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価																																																		
	一般財源	1 C	評価視点		A 計画どおりに事業を進めることが適当																																																		
	79.9% A	2	評価内容		R6年度の方向性																																																		
	総事業コスト	1 B	効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト 改善																																																	
	102.5% D	2	必要性	4:高い		③事業内容																																																	
			人件費																																																				
	担当評価	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もあった。今後も恒常的に人権啓発に取り組む必要がある。																																																					
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 多くの市民に人権への理解を求めるには、地道な啓発活動の継続が不可欠である。今後も研修・セミナー参加を通じて情報収集や知識の習得に努め、人権擁護委員の活動をサポートしていく。																																																					
	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="6">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>100000</td> <td colspan="6">人権擁護活動費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1,735,000</td> <td>1,207,000</td> <td>328.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>1,035,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> ・人権講演会の開催(人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業) ・幼稚園・小中学校・高齢者施設等での人権教室の実施 ・人権啓発作品(ポスター・作文・標語)の募集や展示 ・駅やスーパーでの人権啓発活動 ・人権の花栽培活動 </td> <td colspan="2">下期実施内容変更見込み</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称						2	3	1	100000	人権擁護活動費						予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	1,735,000		1,207,000	328.6%		0	1,035,000	0	0	700,000	・人権講演会の開催(人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業) ・幼稚園・小中学校・高齢者施設等での人権教室の実施 ・人権啓発作品(ポスター・作文・標語)の募集や展示 ・駅やスーパーでの人権啓発活動 ・人権の花栽培活動		下期実施内容変更見込み						
款	項	目	事業番号	事業名称																																																			
2	3	1	100000	人権擁護活動費																																																			
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																														
1,735,000		1,207,000	328.6%		0	1,035,000	0	0	700,000																																														
・人権講演会の開催(人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業) ・幼稚園・小中学校・高齢者施設等での人権教室の実施 ・人権啓発作品(ポスター・作文・標語)の募集や展示 ・駅やスーパーでの人権啓発活動 ・人権の花栽培活動		下期実施内容変更見込み																																																					
実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>639,000</td> <td>△ 1,096,000</td> <td>36.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>639,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> ・幼稚園・小中学校・高齢者施設等での人権教室の実施 ・人権啓発作品(ポスター・作文・標語)の募集や展示 ・駅やスーパーでの人権啓発活動 ・人権の花栽培活動 </td> <td colspan="2">R5年度比較増減要因</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	639,000	△ 1,096,000	36.8%		0	0	0	0	639,000	・幼稚園・小中学校・高齢者施設等での人権教室の実施 ・人権啓発作品(ポスター・作文・標語)の募集や展示 ・駅やスーパーでの人権啓発活動 ・人権の花栽培活動		R5年度比較増減要因																													
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																															
639,000	△ 1,096,000	36.8%		0	0	0	0	639,000																																															
・幼稚園・小中学校・高齢者施設等での人権教室の実施 ・人権啓発作品(ポスター・作文・標語)の募集や展示 ・駅やスーパーでの人権啓発活動 ・人権の花栽培活動		R5年度比較増減要因																																																					
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>人権教室の実施回数</td> <td>回</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>0.0</td> <td>4.0</td> <td></td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>物品配布による人権啓発活動の件数</td> <td>回</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	人権教室の実施回数	回	5.0	5.0	0.0	4.0		5.0	4.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	効率1	物品配布による人権啓発活動の件数	回	3.0	3.0	0.0	0.0		3.0	3.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																														
成果1	人権教室の実施回数	回	5.0	5.0	0.0	4.0		5.0	4.0																																														
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0																																														
効率1	物品配布による人権啓発活動の件数	回	3.0	3.0	0.0	0.0		3.0	3.0																																														
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0																																														
事業実施内容	人権擁護委員との協働による人権啓発活動に取り組んだ。人権啓発の一環として幼保施設、小学校において人権教室を実施した。 ・人権教室:幼保施設2園、小学校2校 ・人権啓発パネル展示:市役所本庁ロビー(人権週間)、アエル(はたちの集い) ・人権の花活動(ひまわり、菜の花、チューリップ):アエル ・街頭啓発活動:しずてつストア菊川店、田子重小笠店、杏林堂菊川店 ・人権に関する作品募集:ポスター74点、標語1,625点、作文5点																																																						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	人権意識の高揚と普及を図るため、今後も人権擁護委員の活動をサポートすることが有効である。																																																						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業																								
R4	事業名	戸籍住民基本台帳総務事業																												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																											
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり																												
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします																												
	事業の目的	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をするため、窓口証明書交付システムを使った証明書申請を促し、併せて、コンビニ交付サービスの利用を推進し、ICT(情報通信技術)を活用した効率的な行政運営と快適で満足度の高い窓口サービスの提供を図る。									戸籍法及び住民基本台帳法等に基づく事務を適正に行うため、戸籍や住民基本台帳のデータを管理運用するシステム(住基ネット、コンビニ交付システム、その他関連業務の運用システムを含む)について、システム機器保守の委託やシステム機器のリース料支払を管理し、併せて、コンビニ交付システム運用にかかる負担金拠出を行い、事務基盤を整備する。また、戸籍法改正に伴うシステム改修業務の委託を行う。システム以外の業務では、窓口業務の委託を管理し、適正な窓口業務を行う。																			
事業成果	事業課題	システム運用に関する事務が数多くある。システム改修や保守・リース契約など、予算措置から業務発注、契約更新、支払処理まで適正に管理していく必要がある。																												
	事業内容	マイナンバーカード交付率の上昇や、カード交付時に証明書の取得についてコンビニ交付を周知したことなどにより、コンビニ交付での証明書交付数が3,459件(R3)から5,322件(R4)と大幅に増加した。																												
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称																									
		2	3	1	300000	戸籍住民基本台帳総務費																								
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																	
		110,638,000		112,924,000		2,286,000	102.1%		23,721,000	17,000	0	19,376,000	69,810,000																	
		事業費割合(事業費/施策費)				R2年度		R3年度		R4年度																				
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																							
		予算額		124,945,000	110,638,000	112,924,000	節	決算額	節	決算額																				
		決算額		116,857,603	102,300,396	110,338,853	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0																		
		不用額		8,087,397	8,337,604	2,585,147	02	給料	0	17	備品購入費	0																		
		執行率		93.5%	92.5%	97.7%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	2,250,741																		
国庫支出金		35,998,000	19,304,495	11,318,711	04	共済費	0	19	扶助費	0																				
県支出金		0	0	17,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																				
地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																				
その他		20,378,865	19,759,780	20,164,620	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0																				
一般財源		60,480,738	63,236,121	78,838,522	08	旅費	11,400	23	投資及び出資金	0																				
前年比較		—	—	104.6%	D	124.7%	D	09	交際費	0	24	積立金	0																	
職員人件費		0	19,863,000	12,502,000	10	需用費	1,435,494	25	寄附金	0																				
総事業コスト		116,857,603	122,163,396	122,840,853	11	役務費	640,274	26	公課費	0																				
前年比較		—	—	104.5%	D	100.6%	D	12	委託料	88,900,040	27	繰出金	0																	
主財源		社会保障・税番号制度システム整備費補助金		7,236,000	13	使用料及び賃借料	17,100,904		予備費	0																				
社会保険・税番号制度個人番号カード等交付事務補助金(事業費分)				4,046,711	14	工事請負費	0																							
諸証明手数料 他				20,217,620	15	原材料費	0	合計	110,338,853																					
コスト分析		戸籍システム改修に伴う委託料の支出は増となったが、今まで国から市を通してJ-LISに支払っていた交付金が市を経由しなくなったことから、当該支出がなくなり全体として事業費は減となった。																												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価											R2年度		R3年度		R4年度													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																
		成果1		通	260.0	1,800.0	0.0	12.0	1,800.0	3,459.0	1,800.0	5,322.0																		
		成果2		通	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																		
		効率1		通	0.0	400.0	0.0	0.0	400.0	637.0	400.0	863.0																		
		効率人件費		通	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																		
		事業実施内容		戸籍法及び住民基本台帳法等に基づく事務を適正に行うため、戸籍や住民基本台帳のデータを管理運用するシステム機器保守の委託やリース料支払等を行った。また、戸籍法一部改正に伴うシステム改修業務を委託発注したほか、令和3年度繰越事業としてデジタル社会整備法改正に伴うシステム改修を行った。 窓口業務においては、委託業者と毎月定例会を行い、市民サービスの向上に努めた。 ・コンビニ交付システムによる証明書の交付:5,322件 ・窓口交付システムによる証明書の交付:863件																										
		R5年度		実施内容 ・窓口業務委託内容見直しと業者選定業務(令和6~8年度) ・窓口証明書交付システム保守料更新に係る業務委託契約(令和5年12月~) ・戸籍及び住基関連システム機器保守及び運用管理 ・戸籍副本データ管理システム保守契約満了に伴う業務委託契約(令和5年10月~) ・コンビニ交付サービスの運用管理 下期実施内容変更見込み																										
		R6年度		実施内容 ・窓口業務全般の管理 ・住基ネットワークシステムリース満了に伴う業務委託契約(令和6年7月~) ・住基ネットワークシステム保守契約満了に伴う業務委託契約(令和6年7月~) ・戸籍総合システムリース事業契約満了に伴う更新業務委託契約(令和7年3月~) ・戸籍総合システム保守契約満了に伴う業務委託契約(令和7年3月~) ・戸籍及び住基関連システム機器保守及び運用管理 ・コンビニ交付サービスの運用管理 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																										
		R7年度		実施内容 ・窓口業務全般の管理 ・住基ネットワークシステムリース満了に伴う業務委託契約(令和6年7月~) ・住基ネットワークシステム保守契約満了に伴う業務委託契約(令和6年7月~) ・戸籍総合システムリース事業契約満了に伴う更新業務委託契約(令和7年3月~) ・戸籍総合システム保守契約満了に伴う業務委託契約(令和7年3月~) ・戸籍及び住基関連システム機器保守及び運用管理 ・コンビニ交付サービスの運用管理 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																										
事業実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 窓口業務においてお客様の満足度をより高めるために、各種業務の見直しをしながら実施していくことが有効である。																												
CHECK評価	CHECK評価	各評価結果																												
		事業コスト評価											指標評価				事業内容評価				総合判定評価									
		一般財源		124.7%		D		成果		1		S		評価視点		評価内容		B		事業の進め方の改善の検討										
		総事業コスト		100.6%		D		効果		1		S		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り		R6年度の方向性										
		人件費		必要		4:高い		R6年度の方向性		コスト		縮小↓		成果		維持→		改善		①事業の進め方										
		R6年度		新型コロナウイルス感染症対策として、コンビニ交付での証明書取得の周知や長時間かかる住民異動手続き等のお客様には車中でお待ちいただくよう促すことにより、市民課窓口の密解消を図る工夫をした。																										
		加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 法改正に伴うシステム改修については、国や県の指示のもとに行うこととなる。業務発注までに十分な時間が取れないことも想定されるため、国の動向に注視しつつ、ベンダーと情報を共有しながら適切に対応していく。																										
		実行計画事業(円)		計画額											前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		R5年度		124,365,000											33,796,000		137.3%				35,391,000		1,105,000		0		22,000,000		65,869,000	
		R6年度		124,365,000											33,796,000		137.3%				35,391,000		1,105,000		0		22,000,000		65,869,000	
R7年度		124,365,000											33,796,000		137.3%				35,391,000		1,105,000		0		22,000,000		65,869,000			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業	○							
R4	事業名	社会保障・税番号制度事業												
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり												
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします												
	事業の目的	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をするため、閉庁日におけるマイナンバーカード臨時交付窓口の開設を行い、多くの市民がマイナンバーカードを利用した行政サービスを受けることができるよう、マイナンバーカードの交付促進を図る。		マイナンバーカードを利用したサービスが拡充していくことから、全市民にマイナンバーカードを取得していただくことが望まれる。マイナンバーカード取得に向けた市民への積極的なアプローチとして、窓口でのマイナンバーカード申請補助と写真撮影無料サービスを実施し、マイナンバーカード交付率の向上を目指す。また、電子証明書の更新手続きや券面事項更新に係る事務処理を適正に行っていく。										
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	3	1	200000	社会保障・税番号制度事業費								
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,236,000		5,709,000		473,000	109.0%	5,709,000	0	0	0	0	0	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度						
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額		3,958,000	5,236,000	5,709,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		3,902,387	5,217,505	5,539,289	01 報酬	4,336,287	16 公有財産購入費	0				
		不用額		55,613	18,495	169,711	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		98.6%	99.6%	97.0%	03 職員手当等	755,824	18 負担金、補助及び交付金	0				
国庫支出金		4,258,000	5,217,505	5,539,289	04 共済費	0	19 扶助費	0						
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						
一般財源		△ 355,613	0	0	08 旅費	74,400	23 投資及び出資金	0						
前年比較		—	—	0.0%	A	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費		0	8,253,000	2,468,000	10 需用費	301,778	25 寄附金	0						
総事業コスト		3,902,387	13,470,505	8,007,289	11 役務費	71,000	26 公課費	0						
前年比較		—	—	345.2%	D	59.4%	A	12 委託料	0					
主財源		社会保障・税番号制度個人番号カード等交付事務補助金(事務費分)		5,539,289	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
コスト分析		R4年度は、マイナンバーカードの普及による消耗品費の増、及び携帯電話ショップでのカード申請受付開始に伴う送料の支出などにより、事業費が増加した。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度						
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	マイナンバーカードの交付促進	%	18.4	65.0	0.0	28.0	35.0	45.3	50.0	69.9		
					1	7			129.4%	A	139.8%	S		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	閉庁日におけるマイナンバーカード臨時交付窓口開設	回	0.0	27.0	0.0	4.0	27.0	5.0	27.0	13.0		
					1	7			18.5%	D	48.1%	D		
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
マイナンバーカードを利用したサービスが拡充していくことから、多くの市民にカードを取得していただくため、窓口での申請補助と写真撮影無料サービスを実施した。また、カード休日交付窓口の開設や出張申請・交付サービスなど、カードの取得促進に努めた。														
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付申請の補助(写真撮影等): 5,526件 ・閉庁日におけるマイナンバーカード交付窓口開設: 13回 ・マイナンバーカード交付: 11,561件 (※上記の件数、回数は本庁市民課と小笠市民課の合算数値)														
CHECK評価	事業成果	マイナンバーカードの交付率が、令和3年度末の45.29%から4年度末で69.92%となり、年間で24.63ポイント上昇した。												
		令和6年秋に現行の保険証が廃止されマイナンバーカードと一体化されるなど、国はカードが全国民に行き渡ることを想定した政策を打ち出しており、交付率の更なる向上が求められている。												
		各評価結果												
		総合判定評価												
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価								
		決算前年比	一般財源	D	成果	1	S	評価視点		評価内容			B	事業の進め方の改善の検討
						2		効率性	4:高い	A	現状維持			
		総事業コスト	59.4%	A	効率	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			R6年度の方向性	
						人件費		必要性	4:高い	コスト	縮小!	成果	維持→	
		マイナポイント制度の効果もあり、マイナンバーカードの交付率は大きく上昇した。												
R6年度の方向性														
コスト 改善														
①事業の進め方														
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		住民票等の証明書のコンビニ交付など、マイナンバーカード取得のメリットをPRするとともに、各地区を巡回する出張申請サポート事業の実施や休日交付窓口の開設など、市民のカード取得の利便性向上に努める。												
		款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	3	1	200000	社会保障・税番号制度事業費								
		予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		12,647,000		6,938,000		221.5%	12,647,000	0	0	0	0	0		
		R5年度		実施内容		下期実施内容変更見込み								
						<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード更新補助と写真撮影無料サービスの実施 ・適正な電子証明書更新手続きと券面事項更新手続きの実施 								
		計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,568,000		△ 7,079,000		44.0%	5,568,000	0	0	0	0	0		
R6年度		実施内容		R5年度比較増減要因										
				R7年度増減見込み										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
総務省は、ほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指しているため、補助金対象経費を利用しながらカード申請交付事務の実施をしていくことが有効である。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業	○			
R4	事業名	地球温暖化対策事業								
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち						事業 事業成果 事業課題		
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり								
	施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します								
	事業の目的	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、地球温暖化対策事業により、再生可能エネルギーの普及や環境教育の実施、公共施設へのエコアクション21の導入により温室効果ガス排出量の削減を図る。			事業の概要					
	事業の概要	地球温暖化を防止するために、地球温暖化対策実行計画を策定する。自然エネルギーを有効利用する機器を普及する。家庭でできる環境教育事業を実施する。公共施設に環境マネジメントシステムを導入する。								
評価分析・総合判定評価	各評価結果						総合判定評価			
事業コスト分析	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討		
	決算前年比	一般財源	D	成果	1 B	評価視点				
		136.4%		D	2		効率性		4:高い	A
	総事業コスト	総事業コスト	D	効率	1 B	有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
		128.6%		D	2		必要性		4:高い	R6年度の方向性
担当評価	自然エネルギー利用促進補助金の予算拡充が必要。						コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方			
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
	実行計画事業	太陽光発電システムなどへの設置補助のハード事業と、アースキッズ事業などのソフト事業の拡充を図り、広報誌やホームページなどを用いて地球温暖化に関する知識の普及を進めることで、温室効果ガス排出量の削減と市民の環境意識の向上を図る。								
	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称				
		4	1	9	800000	地球温暖化対策費				
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
5,423,000		△ 2,001,000	73.0%		0	0	0	20,000	5,403,000	
CHECK評価	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定 自然エネルギー利用促進補助金の実施 エコアクション21の実施 アースキッズ事業の実施 生活環境フェスタでの啓発活動の開催 						下期実施内容変更見込み		
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギー利用促進補助金の実施 エコアクション21の実施 アースキッズ事業の実施 生活環境フェスタでの啓発活動の開催 						R5年度比較増減要因		
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内太陽光発電設備設置数:3,359件(令和4年9月末現在) 自然エネルギー利用促進補助金の交付 計97件:4,360,000円 太陽光発電システム 52件:1,942,000円、 家庭用リチウムイオン蓄電池 42件:2,398,000円、 太陽熱温水器 3件:20,000円、ソーラーシステム 0件:0円 アース・キッズ事業の実施(市内小学校4年生) 堀之内小学校64人、加茂小学校81人、河城小学校35人、牧之原小学校5人 エコアクション21の中間審査(令和3年度更新審査後の計13施設) 						R7年度増減見込み		
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内太陽光発電設備設置数:3,359件(令和4年9月末現在) 自然エネルギー利用促進補助金の交付 計97件:4,360,000円 太陽光発電システム 52件:1,942,000円、 家庭用リチウムイオン蓄電池 42件:2,398,000円、 太陽熱温水器 3件:20,000円、ソーラーシステム 0件:0円 アース・キッズ事業の実施(市内小学校4年生) 堀之内小学校64人、加茂小学校81人、河城小学校35人、牧之原小学校5人 エコアクション21の中間審査(令和3年度更新審査後の計13施設) 						事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		
	コスト分析	増加の要因 ・アースキッズ事業は参加者数の変動による負担金の増。						地球温暖化を防止するため、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を削減するために必要な事業である。		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業								
R4	事業名	公害対策推進事業												
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 2 水質浄化・生活環境の改善を進めます												
	事業の目的	水質浄化・生活環境の改善を進めるため、公害対策推進事業により、河川の水質や臭気などの監視を行い、公害を未然に防止し、生活環境の保全や市民の健康の保護を図る。		自動車の騒音測定や河川などの水質検査を定期的実施する。臭気モニター制度を取り入れ、嗅覚による臭気モニタリングを行う。公害の被害拡大を抑える資器材を購入する。										
	事業の概要													
	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> 河川水質検査業務委託は定点を長期的に測定することにより水質監視に繋がっている。 臭気モニター制度は、対象事業所から臭気が発生した場合、市に通報する体制になっているため、迅速な臭気対応が可能である。 												
事業課題	臭気モニター制度は、地元対策協議会と連携し、悪臭の監視を実施している。制度開始時と比べ悪臭発生源である事業所の臭気対策も充実し、大きな臭気苦情も減少しているが、人間の嗅覚での監視は重要であり、今後も長期的に実施していく必要がある。													
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果				総合判定評価								
	決算前年比	一般財源	103.2%	D	成果	1 B	B 事業の進め方の改善の検討							
		総事業コスト	93.9%	B	効果	1 C								
		人件費			評価視点	4:高い	評価内容	A 現状維持						
	担当評価	生活環境の保全を図るための必要最低限の事業である。				R6年度の方向性								
		コスト改善	縮小↓	成果維持→	①事業の進め方									
	CHECK評価	ACTIION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		臭気モニター数は地元環境対策協議会と調整し、令和4年度のモニター数は16名(3名減)とした。事業者の臭気設備対策の充実と、苦情への迅速な対応の成果であると考えている。今後も地元協議会と調整しながら、臭気の監視を長期的に続けていく必要がある。												
		CHECK評価	実行計画事業	事業指標・評価				事業実施内容						
			R5年度	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自動車騒音常時監視業務委託 水質検査業務委託 臭気モニター制度 オイル流出対策用品購入 			下期実施内容変更見込み ・突発的に発生する公害測定検査は流用又は補正予算で対応する。						
R6年度				実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自動車騒音常時監視業務委託 水質検査業務委託 臭気モニター制度 オイル流出対策用品購入 			R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
生活環境の保全を図るための必要な事業である。														
CHECK評価			コスト分析	増加の要因 ・自動車騒音常時監視業務委託料の調査区間が増加(R3:3区間→R4:6区間)したことによる委託料の増。										
			CHECK評価	事業費内訳	事業費内訳				事業費内訳					
				項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額			
	予算額			2,865,000	2,697,000	2,707,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
	決算額			2,576,924	2,376,262	2,453,058	02 給料	0	17 備品購入費	0				
	不用額	288,076		320,738	253,942	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
	執行率	89.9%		88.1%	90.6%	04 共済費	0	19 扶助費	0					
	国庫支出金	0		0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	県支出金	0		0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
	地方債	0		0	0	07 報償費	192,000	22 償還金、料子及び割引料	0					
その他	0	0		0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
一般財源	2,576,924	2,376,262	2,453,058	09 交際費	0	24 積立金	0							
前年比較	—	—	92.2% B	10 需用費	27,330	25 寄附金	0							
職員人件費	0	1,633,000	1,311,000	11 役務費	16,128	26 公課費	0							
総事業コスト	2,576,924	4,009,262	3,764,058	12 委託料	2,217,600	27 繰出金	0							
前年比較	—	—	155.6% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							
主財源				14 工事請負費	0									
				15 原材料費	0	合計	2,453,058							
CHECK評価	実行計画事業	計画額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,106,000		△ 507,000		86.0%		0		0		0		3,106,000	
	CHECK評価	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自動車騒音常時監視業務委託 水質検査業務委託 臭気モニター制度 オイル流出対策用品購入 			R5年度比較増減要因								
		R7年度増減見込み												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
		生活環境の保全を図るための必要な事業である。												
		CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R2年度		R3年度		R4年度		
			成果1	河川水質測定地点	地点	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
						45.0	45.0	0.0	45.0	45.0	45.0	45.0		
			成果2			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
1						7			100.0%	B	100.0%	B		
効率1			河川水質測定1地点当たりのコスト	円/箇所	12,222.0	12,222.0	0.0	12,222.0	14,911.0	14,422.0	12,222.0	14,520.0		
	1				7	0.0%	D	103.4%	B	84.2%	C			
効率人件費				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
<ul style="list-style-type: none"> 臭気モニター制度 小沢地内の事業者から排出される臭気を人間の嗅覚にて測定。 小沢地内水質検査業務委託 小沢地内の事業者から排出される水質を年4回測定。 河川水質検査業務委託 市内45地点の水質を測定し長期的な水質状況を確認。事業費653,400円 自動車騒音常時監視業務委託 市内主要幹線道路3地点の騒音調査を実施。 														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業							
R4	事業名	環境衛生総務事業					事業成果	事業課題					
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり											
	施策	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます											
体系的概要	事業の目的	水質浄化・生活環境の改善を進めるため、環境衛生総務事業により、環境行政全般に係る各種事業の計画策定や進捗管理を適切に実施し、住みよい環境づくりの推進を図る。			各種計画策定や見直し、進捗状況などを菊川市環境審議会にて審議する。環境対策や施策などをPRするために生活環境フェスタを開催する。環境行政全般に係る研究会・研修会に出席する。			事業の概要					
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			CHECK評価				
	4	1	9	1000000	環境衛生総務費(環境推進課)								
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,138,000		2,125,000		△ 13,000	99.4%		0		10,000	0	253,000	1,862,000
	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度							
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
	予算額		2,110,000	2,138,000	2,125,000	節	決算額	節		決算額			
	決算額		2,037,638	2,034,402	2,101,238	01 報酬	1,707,000	16 公有財産購入費		0			
	不用額		72,362	103,598	23,762	02 給料	0	17 備品購入費		0			
	執行率		96.6%	95.2%	98.9%	03 職員手当等	331,228	18 負担金、補助及び交付金		0			
CHECK評価	事業実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		国の進める脱炭素社会の実現、及び生産から消費への一方通行型経済から循環経済への移行(その地域版「地域循環共生圏」)に向けた新たな環境施策の実施について、『第2次菊川市環境基本計画』の見直し(後期基本計画)策定に伴い、菊川市環境審議会から意見を求める。											
		款	項	目	事業番号	事業名称							
		4	1	9	1000000	環境衛生総務費(環境推進課)							
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,280,000		3,155,000	248.5%		0	10,000	0	213,000	5,057,000		
		R5年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 菊川市環境審議会委員報酬 会計年度任用職員報酬 生活環境フェスタ用品購入 環境行政全般に係る旅費、負担金 環境基本計画の見直し(後期基本計画の策定) 							下期実施内容変更見込み		
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,767,000		△ 513,000	90.3%		0	10,000	0	0	4,757,000		
		R6年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 菊川市環境審議会委員報酬 会計年度任用職員報酬 生活環境フェスタ用品購入 環境行政全般に係る旅費、負担金 環境基本計画の見直し(後期基本計画の策定) 							R5年度比較増減要因		
R7年度 増減見込み													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
環境審議会など環境行政全般に必要な事業である。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価											
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	環境審議会を開催した回数	回	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
					1	7			100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1	1回当たりの環境審議会会議時間	時間以下	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
					1	7	0.0%	D	100.0%	B	100.0%	B	
		効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			0	0									
<ul style="list-style-type: none"> 菊川市環境審議会委員報酬等 市環境審議会2回開催(11月15日、3月2日) 会計年度任用職員報酬等 1名分 感染症防護キットの購入 9セット:31,680円 生活環境フェスタでの配布用品の購入 きくのんあめ 250個(7月23日開催) 													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業	○				
R4	事業名	分別収集等奨励事業									
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり									
	施策	3 循環型社会の推進を図ります									
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、分別収集等奨励事業により、資源物分別収集や集団回収並びに拠点回収などのリサイクル活動を実施することで、ごみの資源化率の向上やごみの減量化を図る。	事業の概要	資源物を分別収集する自治会への奨励金、PTA等が行う古紙等集団回収団体への補助金を交付することで、リサイクル活動を奨励する。赤土リサイクルステーションの運営や再資源化可能なごみの回収等を実施し、ごみを減量化する。							
事業コスト分析	事業成果	環境資源ギャラリーへの搬入量を削減及びリサイクルを推進するために、各自治会集積場及び赤土リサイクルステーション等で資源物を収集した。また、古紙等集団回収、剪定枝リサイクルの奨励及び生ごみ処理機器購入費の補助金を交付した。									
	事業課題	大型スーパーやホームセンターなどでの古紙やプラスチックレーなどの資源物回収が進められ、更にコロナ禍を理由として古紙等の集団回収を実施する団体数が減少し、市のリサイクル率の低下に繋がっている。 古紙集団回収補助金については、各地区センターや店舗での回収があり、古紙をいつでも出せる環境が整ってきたため、制度継続について検討が必要である。 新たなリサイクル品目についての研究を進めていく必要がある。									
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価					
	決算前年比	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討				
		一般財源	成果	1	C	評価視点		評価内容			
		92.0% B	C	2		効率性		4:高い A 現状維持			
	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り				
	100.6% D	人件費			必要性	4:高い					
	担当評価	菊川市は全国的に見ても、ごみ減量化に成功している市であり、取組が実をむすんでいる。他市を参考に取組んでいない事業を実施することでさらなるごみ減量化が見込める。									
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 プラスチック循環資源法が4月から施行されたため、今後のプラスチックの収集方法等の検討が必要となる。 食品ロス削減に向けた取り組みを強化していく。								
実行計画事業		款	項	目	事業番号	事業名称					
		4	1	9	300000	分別収集等奨励費					
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		72,965,000	4,122,000	106.0%		0	0	0	10,636,000	62,329,000	
		R5年度 実施内容				R5年度比較増減要因					
		・資源物分別収集奨励金 ・古紙等資源集団回収団体への補助金 ・赤土リサイクルステーションの維持管理 ・資源物収集運搬、中間処理業務委託 ・生ごみ処理機購入補助金 ・剪定枝等処理事業補助金				・特になし					
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		72,965,000	0	100.0%		0	0	0	9,179,000	63,786,000	
		R6年度 実施内容				R7年度増減見込み					
	・資源物分別収集奨励金 ・古紙等資源集団回収団体への補助金 ・赤土リサイクルステーションの維持管理 ・資源物収集運搬、中間処理業務委託 ・生ごみ処理機購入補助金 ・剪定枝等処理事業補助金										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ごみ減量化には必要不可欠な事業である。											
CHECK評価	事業実施内容	リサイクルを推進し、ごみ減量化を図るため、 ・資源物分別収集奨励金(129自治会) ・古紙等資源集団回収奨励補助金(13団体、113,156kg) ・剪定枝等処理事業補助金(1,060件、87,162kg) ・生ごみ処理機購入費補助金(コンポスト30件、乾燥式28件、バイオ式3件) ・赤土リサイクルステーション管理運営 ・資源物収集運搬業務委託 ・小型電子機器回収・再資源化業務委託(18,619kg)									
	指標・実施内容	事業指標・評価			R2年度	R3年度	R4年度				
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	ごみ総排出量に対するリサイクル率	%	22.1	28.2	0.0	21.0	24.2	20.9	25.2
					1	7			86.4%	C	84.1%
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
		効率1	古紙等資源集団回収奨励補助金の見直し検討	回	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
					1	4			100.0%	B	100.0%
		効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業																																																																																																				
R4	事業名	塵芥処理総務事業																																																																																																								
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち																																																																																																								
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり																																																																																																								
	施策	3 循環型社会の推進を図ります																																																																																																								
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、塵芥処理総務事業により、環境保全監視等の環境保全業務委託を行い、塵芥処理施設の適正な管理・運転をする。		環境資源ギャラリー周辺部の環境保全監視を行う。																																																																																																						
事業の概要																																																																																																										
事業コスト分析	事業	<ul style="list-style-type: none"> ・臭気や水質の監視業務委託契約を締結し、監視を行ったが、特に異常は見受けられなかった。 ・西方地区環境対策委員会と良好な関係を築き、環境資源ギャラリーの健全運営に寄与した。 ・菊川市、掛川市両市にて新廃棄物処理施設整備検討委員会(全6回)の開催により、新廃棄物処理施設の方向性を決定した。 ・新たな廃棄物処理施設整備に関する調査業務委託により、人口推計、ごみ排出量試算、ごみ質試算、施設規模設定、施設配置検討等を行った。 					事業課題	現棚草最終処分場が当初計画よりも長く使用することが可能であり、次期最終処分場設置までにはまだ年数がかかるため、次期最終処分場設置地区からの要望により実施している地元対策事業の今後の事業計画について、地元を含めた協議と検討を行う必要がある。 令和4年度から志瑞次期最終処分場生活関連対策工事費は4.2.2.5衛生施設総務費とする。																																																																																																		
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価																																																																																																				
	担当評価	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																			
		一般財源	成果	1	評価視点			評価内容																																																																																																		
		126.4% D	2	効率性	4:高い	A		現状維持																																																																																																		
	総事業コスト	効果	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R6年度の方向性																																																																																																			
	134.6% D	人件費	必要性	4:高い			コスト 縮小↓ 成果 維持→																																																																																																			
	R6年度 ①事業の進め方																																																																																																									
	地元の方も次期処分場には理解を示している。環境資源ギャラリー隣接地として、日々の監視を実施している。																																																																																																									
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																								
次期最終処分場の建設の検討は次期焼却施設の事業方式の検討と並行して進めていく。																																																																																																										
CHECK評価	実行計画事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>300000</td> <td colspan="3">塵芥処理費総務費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">300,000</td> <td>△ 2,933,000</td> <td>9.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・環境保全業務委託</td> <td colspan="2"></td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">300,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・環境保全業務委託</td> <td colspan="2"></td> <td>R5年度比較増減要因</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度</td> <td colspan="2"></td> <td>R7年度増減見込み</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称			4	2	1	300000	塵芥処理費総務費			予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	300,000		△ 2,933,000	9.3%		0	0	0	0	300,000	・環境保全業務委託				下期実施内容変更見込み					計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	300,000		0	100.0%		0	0	0	0	300,000	・環境保全業務委託				R5年度比較増減要因					R6年度				R7年度増減見込み																							
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																					
	4	2	1	300000	塵芥処理費総務費																																																																																																					
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																
	300,000		△ 2,933,000	9.3%		0	0	0	0	300,000																																																																																																
	・環境保全業務委託				下期実施内容変更見込み																																																																																																					
	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																
	300,000		0	100.0%		0	0	0	0	300,000																																																																																																
	・環境保全業務委託				R5年度比較増減要因																																																																																																					
	R6年度				R7年度増減見込み																																																																																																					
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業指標・評価</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th></th> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>49.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業指標・評価	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	指標名		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0			0	0			0.0%	D			成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0							効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	49.0	0.0	0.0	0.0			0	0			0.0%	D			効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0						
事業指標・評価	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																	
指標名		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																	
成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																	
		0	0			0.0%	D																																																																																																			
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																	
		0	0																																																																																																							
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	49.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																	
		0	0			0.0%	D																																																																																																			
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																	
		0	0																																																																																																							
コスト分析	<ul style="list-style-type: none"> ・環境資源ギャラリー隣接地として、臭気や水質の監視業務を委託した。 ・廃棄物処理施設整備等基本構想調査事業負担金を支払った。 																																																																																																									
指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																									
環境資源ギャラリー隣接地として、臭気や水質の監視が必要である。																																																																																																										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業	○																																																																																																																																																																																																																																																																		
R4	事業名	環境美化推進事業																																																																																																																																																																																																																																																																							
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち						事業成果																																																																																																																																																																																																																																																																	
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																							
	施策	3 循環型社会の推進を図ります																																																																																																																																																																																																																																																																							
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、環境美化推進事業により、環境衛生委員や自治会の美化活動支援など市民と連携した環境衛生活動を実施することにより、市内の環境美化を図る。		環境衛生委員及び環境衛生自治推進協議会への活動支援、市内一斉清掃の開催、家庭ごみ集積施設の設置に対する補助、年間を通じ実施する美化活動及び不法投棄の処理を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業の概要							事業課題																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>・環自協と協力し様々な事業を行うことで、環境美化の推進及び市民意識の向上が図られている。 ・小中学校での出前講座を実施し、食品ロス削減(給食の食べ残し等)について、子供たちの意識改革につなげることができた。</p> <p>・市民の皆さまのご協力により、ごみ減量が進んでいる。さらなるごみ減量のため、環境衛生自治推進協議会や環境衛生委員を通じた各地域への働きかけが必要である。 ・不法投棄がなかなか減らない状況であり、ごみのポイ捨ても市内全域で見られるため、ごみの適正な処理についての意識啓発をできることから実施していかなければならない。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td rowspan="3">B</td> <td rowspan="3">成果</td> <td>1</td> <td>S</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td colspan="2">A 計画どおりに事業を進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>95.5%</td> <td>B</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td rowspan="2">A</td> <td>1</td> <td>A</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>70.1%</td> <td>A</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>A</td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担当評価</td> <td colspan="2">事業は順調に進んでいるが、自分たちの街は自分たちできれいにする。の意識をもっと高めていく必要がある。</td> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> <td>コスト</td> <td>維持→</td> <td>成果</td> <td>維持→</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>改善</td> <td colspan="3">①事業の進め方</td> </tr> </table>								事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価		決算前年比	一般財源	B	成果	1	S	評価視点		A 計画どおりに事業を進めることが適当		95.5%	B	2		効率性	4:高い	A	現状維持	総事業コスト	A	1	A	有効性	4:高い	R6年度の方向性		70.1%	A	効率	1	A	必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	担当評価		事業は順調に進んでいるが、自分たちの街は自分たちできれいにする。の意識をもっと高めていく必要がある。		R6年度の方向性		コスト	維持→	成果	維持→							改善	①事業の進め方																																																																																																																																																																																																				
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																																																	
決算前年比	一般財源	B	成果	1	S	評価視点		A 計画どおりに事業を進めることが適当																																																																																																																																																																																																																																																																	
	95.5%			B	2		効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																																																																																																																																																															
	総事業コスト			A	1	A	有効性	4:高い	R6年度の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																
70.1%	A	効率	1		A	必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																																																																																																																																																																																																																																	
担当評価		事業は順調に進んでいるが、自分たちの街は自分たちできれいにする。の意識をもっと高めていく必要がある。		R6年度の方向性		コスト	維持→	成果	維持→																																																																																																																																																																																																																																																																
						改善	①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>事業コスト分析</p> <table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="5">事業名称</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>200000</td> <td colspan="5">環境美化推進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4,934,000</td> <td colspan="2">4,714,000</td> <td>△ 220,000</td> <td>95.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,714,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="7">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>4,339,000</td> <td>4,934,000</td> <td>4,714,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td>4,304,170</td> <td>4,747,146</td> <td>4,535,271</td> <td>01</td> <td>報酬</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>公有財産購入費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td>34,830</td> <td>186,854</td> <td>178,729</td> <td>02</td> <td>給料</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>備品購入費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td>99.2%</td> <td>96.2%</td> <td>96.2%</td> <td>03</td> <td>職員手当等</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>549,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04</td> <td>共済費</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>扶助費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05</td> <td>災害補償費</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>貸付金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06</td> <td>恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07</td> <td>報償費</td> <td>3,483,000</td> <td>22</td> <td>償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>4,304,170</td> <td>4,747,146</td> <td>4,535,271</td> <td>08</td> <td>旅費</td> <td>28,640</td> <td>23</td> <td>投資及び出資金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>110.3% D</td> <td>95.5% B</td> <td>09</td> <td>交際費</td> <td>0</td> <td>24</td> <td>積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td>0</td> <td>9,839,000</td> <td>5,693,000</td> <td>10</td> <td>需用費</td> <td>315,831</td> <td>25</td> <td>寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td>4,304,170</td> <td>14,586,146</td> <td>10,228,271</td> <td>11</td> <td>役務費</td> <td>158,800</td> <td>26</td> <td>公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>338.9% D</td> <td>70.1% A</td> <td>12</td> <td>委託料</td> <td>0</td> <td>27</td> <td>繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主財源</td> <td colspan="2"></td> <td>13</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>14</td> <td>工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>15</td> <td>原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,535,271</td> <td></td> </tr> </table>								款	項	目	事業番号	事業名称					4	1	9	200000	環境美化推進費					R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	4,934,000		4,714,000		△ 220,000	95.5%		0	0	0	0	4,714,000	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度							項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							予算額		4,339,000	4,934,000	4,714,000	節	決算額	節	決算額				決算額		4,304,170	4,747,146	4,535,271	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0	不用額		34,830	186,854	178,729	02	給料	0	17	備品購入費	0	0	執行率		99.2%	96.2%	96.2%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	549,000	0	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0	県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0	その他		0	0	0	07	報償費	3,483,000	22	償還金、料子及び割引料	0	0	一般財源		4,304,170	4,747,146	4,535,271	08	旅費	28,640	23	投資及び出資金	0	0	前年比較		—	—	110.3% D	95.5% B	09	交際費	0	24	積立金	0	職員人件費		0	9,839,000	5,693,000	10	需用費	315,831	25	寄附金	0	0	総事業コスト		4,304,170	14,586,146	10,228,271	11	役務費	158,800	26	公課費	0	0	前年比較		—	—	338.9% D	70.1% A	12	委託料	0	27	繰出金	0	主財源				13	使用料及び賃借料	0	予備費	0	0	0	0					14	工事請負費	0		0								15	原材料費	0	合計			4,535,271	
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																					
4	1	9	200000	環境美化推進費																																																																																																																																																																																																																																																																					
R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																														
4,934,000		4,714,000		△ 220,000	95.5%		0	0	0	0	4,714,000																																																																																																																																																																																																																																																														
事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																				
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																				
予算額		4,339,000	4,934,000	4,714,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																	
決算額		4,304,170	4,747,146	4,535,271	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
不用額		34,830	186,854	178,729	02	給料	0	17	備品購入費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
執行率		99.2%	96.2%	96.2%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	549,000	0																																																																																																																																																																																																																																																														
国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
その他		0	0	0	07	報償費	3,483,000	22	償還金、料子及び割引料	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
一般財源		4,304,170	4,747,146	4,535,271	08	旅費	28,640	23	投資及び出資金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
前年比較		—	—	110.3% D	95.5% B	09	交際費	0	24	積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																														
職員人件費		0	9,839,000	5,693,000	10	需用費	315,831	25	寄附金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
総事業コスト		4,304,170	14,586,146	10,228,271	11	役務費	158,800	26	公課費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
前年比較		—	—	338.9% D	70.1% A	12	委託料	0	27	繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																																														
主財源				13	使用料及び賃借料	0	予備費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
				14	工事請負費	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																	
				15	原材料費	0	合計			4,535,271																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>コスト分析</p> <p>増額の要因 ・不法投棄処理量が増加したため処理手数料が増加した。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>指標準・実施内容</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>不法投棄の件数</td> <td>70.0</td> <td>75.0</td> <td>0.0</td> <td>58.0</td> <td>75.0</td> <td>81.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>不法投棄処理手数料削減率</td> <td>34.8</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>258.0</td> <td>100.0</td> <td>195.2</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table> <p>事業実施内容 ・一斉清掃用品の購入 ・害虫駆除剤の購入 ・環境衛生委員報酬(129名) ・美化活動(20件 860kg)及び不法投棄の処理(62件 4,291kg) ※どちらもキヤラー搬入量 ・ごみ集積施設設置補助(新設3箇所)に交付 ・菊川市環境衛生自治推進協議会への補助金交付</p>								事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	不法投棄の件数	70.0	75.0	0.0	58.0	75.0	81.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	不法投棄処理手数料削減率	34.8	100.0	0.0	258.0	100.0	195.2	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																		
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																			
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																		
成果1	不法投棄の件数	70.0	75.0	0.0	58.0	75.0	81.0																																																																																																																																																																																																																																																																		
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																		
効率1	不法投棄処理手数料削減率	34.8	100.0	0.0	258.0	100.0	195.2																																																																																																																																																																																																																																																																		
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>実行計画事業</p> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>4,867,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,867,000</td> </tr> </table> <p>実施内容 ・一斉清掃用品の購入 ・害虫駆除剤の購入 ・環境衛生委員報酬 ・美化活動、不法投棄の処理 ・ごみ集積施設設置補助</p> <p>R5年度比較増減要因 ・特になし</p> <p>R7年度増減見込み</p>								計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	4,867,000	0	100.0%		0	0	0	0	4,867,000																																																																																																																																																																																																																																																
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																	
4,867,000	0	100.0%		0	0	0	0	4,867,000																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>環境美化推進のためには必要な事業である。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業								
R4	事業名	一部事務組合事業(塵芥処理事業・掛川市菊川市衛生施設組合)												
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 3 循環型社会の推進を図ります												
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、一部事務組合事業(塵芥処理事業・掛川市菊川市衛生施設組合)による、掛川市・菊川市衛生施設組合への分担金支払い事務や組合及び構成市との支援協力により、一般廃棄物の適正処理を行う。		事業の概要 環境資源ギャラリーの施設運営費及び施設機器類の修繕費等を分担金として支払う。										
	事業成果	負担金を支払うことで、適正なごみ処理ができている。												
	事業課題	環境資源ギャラリーのごみ焼却炉の老朽化が進んでおり、供用開始から20年となる令和6年度をもって現炉を廃炉とし、新たな炉を建設することで検討している。組合、掛川市及び菊川市の3者で今後のごみ処理に関する検討が進められるが、現炉の廃炉、新炉の建設及び新炉建設までの期間に必要なごみの外部処理委託費用などに要する負担金の増が懸念される。												
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称										
		4 2 1	200000	一部事務組合費(塵芥処理費・掛川市菊川市衛生施設組合)										
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	373,607,000	408,557,000	34,950,000	109.4%		0	0	0	0	408,557,000				
決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳									
	予算額	388,616,000	373,607,000	408,557,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
CHECK評価	CHECK評価	決算前年比	111.0%	D	成果		1		評価視点		評価内容	B 事業の進め方の改善の検討		
		総事業コスト	111.1%	D	効率		1		有効性	4:高い	A 現状維持			
		人件費					2		効率性	4:高い				
		必要性	4:高い					計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」	R6年度の方向性		コスト 縮小↓ 成果 維持→			
		改善		①事業の進め方		事業は適正に行われている。 環境資源ギャラリーでの火災発生に伴う外部搬出により負担金が増加傾向にある。 負担金が全量ごみ割に変更されたため、ごみ減量を一層進めていく必要がある。								
		CHECK評価	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
				今後のごみ処理の方向性について、組合の構成市である掛川市及び掛川市の両市の負担を最小限に抑えながら、安定的なごみ処理が継続できるよう、研究と検討を進めて行く。										
				款 項 目	事業番号	事業名称								
				4 2 1	200000	一部事務組合費(塵芥処理費・掛川市菊川市衛生施設組合)								
				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
				445,861,000	37,304,000	109.1%		0	0	0	0	445,861,000		
				・分担金の支払(年4回 四半期毎)				下期実施内容変更見込み ・特になし						
				計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
				396,066,000	△ 49,795,000	88.8%		0	0	0	0	396,066,000		
				・分担金の支払(年4回 四半期毎)				R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 環境資源ギャラリーを運営していくうえで必要不可欠な事業である。														
指標・実施内容	指標・実施内容			事業指標・評価										
				指標名	単位	現状値年度	目標値年度	目標値達成率	実績値年度	実績値達成率	目標値年度	実績値年度	目標値達成率	実績値達成率
				成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
掛川市及び菊川市のごみ処理施設である環境資源ギャラリーについて、一部事務組合、掛川市、菊川市が協力し、管理運営するため、組合に対し負担金を支払う。(年4回)														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業					
R4	事業名	塵芥処理施設管理事業									
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 3 循環型社会の推進を図ります									
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、塵芥処理施設管理事業により、環境保全センター施設の運営経費の支払いや修繕業務による適正な維持管理を行い、施設機能を維持することで、ごみの分別及びリサイクル率の向上を図る。									
	事業の概要	環境保全センター管理棟の電気料及び上水道使用料並びに修繕を行う。また施設敷地の土地借上げの事務を行う。									
	事業成果	修繕工事を実施し、施設を健全に維持管理した。									
事業課題	炉及び付帯施設の解体並びに跡地の有効利用について検討を進める必要がある。										
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称					
		4	2	2	100000	塵芥処理施設管理費					
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,786,000	3,422,000	△ 364,000	90.4%		0	0	0	0	3,422,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度					
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
		予算額	3,270,000	3,786,000	3,422,000	節	決算額	節	決算額		
		決算額	3,258,738	3,661,881	3,328,559	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
		不用額	11,262	124,119	93,441	02	給料	0	17	備品購入費	0
		執行率	99.7%	96.7%	97.3%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	
	一般財源	3,258,738	3,661,881	3,328,559	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
	前年比較	—	—	112.4%	D	90.9%	B	09	交際費	0	
	職員人件費	0	371,000	219,000	10	需用費	682,913	25	寄附金	0	
	総事業コスト	3,258,738	4,032,881	3,547,559	11	役務費	0	26	公課費	0	
	前年比較	—	—	123.8%	D	88.0%	A	12	委託料	0	
	主財源			13	使用料及び賃借料	2,645,646	予備費	0			
				14	工事請負費	0					
				15	原材料費	0	合計	3,328,559			
	コスト分析	増額の要因 ・電気料金の高騰による増額 減額の要因 ・修繕料の減額									
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価									
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	保全センター利用者数	人	1,276.0	1,300.0	0.0	1,769.0	1,300.0	1,457.0	1,300.0
					1	7			112.1%	A	165.5%
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
		効率1	利用者1人当たりの施設管理費	円/人以下	7,004.0	7,000.0	0.0	4,394.0	7,000.0	0.0	7,000.0
					1	7	0.0%	E		159.6%	S
		効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
	事業実施内容	環境保全センターを管理運営するため ・光熱水費の支払 ・保全センター用地の借地 ・事務所修繕、外灯撤去									
	指標評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 保全センター管理に必要な事業である。									
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価 一般財源 90.9% B 総事業コスト 88.0% A 指標評価 1 S 2 1 S 人件費 評価視点 4:高い 4:高い 4:高い 事業内容評価 評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」									
	総合判定評価	A 計画どおりに事業を進めることが 適当 R6年度の方向性 コスト 維持→ 改善 成果 維持→ ①事業の進め方									
	担当評価	環境保全センターを管理運営する上で必要最低限の事業である。									
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 平成17年度に閉鎖となった焼却炉及び焼却炉の付帯施設・設備の解体併せて、環境保全センターの施設利用形態について、閉鎖あるいは継続等の検討を行う。併せて、既に埋立て完了となっている三沢最終処分場について、現状と課題の整理を行い、保全センターの敷地と併せ、今後の利用についての方向性を検討する。									
	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称					
		4	2	2	100000	塵芥処理施設管理費					
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,371,000	△ 51,000	98.5%		0	0	0	0	3,371,000	
		・光熱水費 ・修繕費 ・土地借上料	下期実施内容変更見込み ・特になし								
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,422,000	51,000	101.5%		0	0	0	0	3,422,000		
	・光熱水費 ・修繕費 ・土地借上料	R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み									
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 保全センター管理に必要な事業である。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業					
R4	事業名	公用車管理事業(保全センター)									
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 3 循環型社会の推進を図ります									
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、公用車管理事業(保全センター)により、環境保全センターで使用する公用車の適切な維持管理を行い、環境対策事業を安全かつ円滑に実施する。									
	事業の概要	ダンプトラック、乗用車バン2台の車検及び6ヶ月点検、軽トラック1台の12ヶ月点検、バックホウ1台、フォークリフト1台の点検整備を実施する。									
	事業成果	・6か月、12か月点検、車検、特定検査、修繕を実施し、事故なく使用することができた。 ・ダンプトラック購入費を令和5年度に繰越。									
事業課題	・バックホウについて、レンタルか購入かを検討する必要がある。										
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果				総合判定評価					
	決算前年比	一般財源	122.3%	D	成果	1	評価視点	4:高い	評価内容	A 現状維持	B 事業の進め方の改善の検討
		総事業コスト	119.1%	D	効率	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性	
	担当評価	業務を遂行する上で必要な事業である。									コスト 縮小↓ 成果 維持→
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									①事業の進め方
	主財源	普通乗用車については令和2年度に入替を行った。 ダンプトラックについては、新規購入し納車待ちの状態である。 現在レンタルしているバックホウについては、レンタル、購入、作業委託等今後の方針を決める必要がある。									
		R5年度 実施内容									
	コスト分析	増額の要因 ・燃料使用量の増及び石油単価の高騰により、燃料費が増加したため。 ・バックホウが故障で使用不能となったことにより、重機レンタル料が発生したため。									
		R6年度 実施内容									
	指標・実施内容	事業実施内容 保全センターを運営していくうえで必要な車両の適正な管理を行う。 ・普通乗用車(6ヶ月点検、車検) ・軽トラック(12ヶ月点検) ・ダンプ(6ヶ月点検) ・フォークリフト(特定自主検査) ・バックホウレンタル契約 の実施									
事業指標・評価											
R5年度 比較増減要因											
R7年度 増減見込み											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 車両を所管している以上、必要な事業である。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業			
R4	事業名	一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)							
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち							
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり							
	施策	3 循環型社会の推進を図ります							
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)により、掛川市と菊川市で組織する東遠地区聖苑組合へ分担金を支払い、火葬場の適切な運営管理を行う。							
事業の概要	東遠地区聖苑組合へ火葬場の運営に必要な費用を支払う。								
事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称				
	4	3	1	100000	一部事務組合費(火葬場費・東遠地区聖苑組合)				
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳		
	62,701,000		65,831,000		3,130,000	105.0%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 65,831,000		
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度		
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳			
	予算額		64,181,000	62,701,000	65,831,000	節	決算額		
	決算額		64,181,000	62,701,000	65,831,000	01 報酬	0 16 公有財産購入費 0		
	不用額		0	0	0	02 給料	0 17 備品購入費 0		
	執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金 65,831,000		
コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費 0		
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金 0		
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金 0		
		その他	0	0	0	07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料 0		
		一般財源	64,181,000	62,701,000	65,831,000	08 旅費	0 23 投資及び出資金 0		
		前年比較	—	—	97.7% B	105.0% D	09 交際費	0 24 積立金 0	
		職員人件費	0	59,000	116,000	10 需用費	0 25 寄附金 0		
		総事業コスト	64,181,000	62,760,000	65,947,000	11 役務費	0 26 公課費 0		
		前年比較	—	—	97.8% B	105.1% D	12 委託料	0 27 繰出金 0	
		13 使用料及び賃借料	0	0	0	14 工事請負費	0	0	
15 原材料費	0	0	0	合計	65,831,000				
増額の要因 ・光熱水費の価格高騰及び火葬件数増加に伴う使用電力の増加等による経常経費の増。									
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	
	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			0	0			0.0%	D	
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			0	0					
	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			0	0					
	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0						
東遠地区聖苑組合の運営費及び起債償還費に係る負担金を、原則年2回に分けて支払う。									
事業実施内容									
東遠地区聖苑組合運営のため、適切な時期に負担金の支払いを履行する。									
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
東遠地区聖苑組合運営のため、適切な時期に負担金の支払いを履行する。									
実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称				
	4	3	1	100000	一部事務組合費(火葬場費・東遠地区聖苑組合)				
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	67,079,000		1,248,000	101.9%		0	0	0	0
	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		下期実施内容変更見込み
	実施内容		実施内容		実施内容		実施内容		
	・経常経費、起債償還費を支払う。		・経常経費、起債償還費を支払う。		・経常経費、起債償還費を支払う。		・経常経費、起債償還費を支払う。		
	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	66,943,000		△ 136,000	99.8%		0	0	0	0
	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		
実施内容		実施内容		実施内容		実施内容			
・経常経費、起債償還費を支払う。		・経常経費、起債償還費を支払う。		・経常経費、起債償還費を支払う。		・経常経費、起債償還費を支払う。			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
掛川市及び菊川市で共同運営する火葬場への負担金であるため必要な事業である。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業					
R4	事業名	水道普及支援事業									
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり									
	施策	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します									
	事業の目的	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続するため、水道普及支援事業による、水道普及支援費を適切に支払うことで、上水道事業の安定財源の確保と「安全な水道」「強靱な水道」「水道サービスの持続」を図る。		事業の概要							
事業の概要	旧牧之原簡易水道事業費を牧之原市と菊川市で案分した負担金を水道事業会計へ繰出金として支払う。										
事業成果	負担金を支払うことで、目的を達成するための一助となっている。										
事業課題											
CHECK評価	各評価結果										
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						
	一般財源	97.2%	B	成果	1 B	評価視点					
	総事業コスト	97.2%	B	効率	1 B	評価内容					
総合判定評価	A 計画どおりに事業を進めることが適当										
事業コスト分析	R6年度の方向性										
予算	科目	事業番号	事業名称			コスト					
4	1	9	400000	水道普及支援費			維持→				
R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,016,000	8,791,000	△ 225,000	97.5%		0	0	0	0	8,791,000		
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度							
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
予算額		9,145,000	9,016,000	8,791,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
決算額		9,145,000	9,016,000	8,761,000	02	給料	0	17	備品購入費	0	
不用額		0	0	30,000	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	
執行率		100.0%	100.0%	99.7%	04	共済費	0	19	扶助費	0	
国庫支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
県支出金		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
地方債		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	
その他		0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
一般財源		9,145,000	9,016,000	8,761,000	09	交際費	0	24	積立金	0	
前年比較		—	—	98.6% B	97.2% B	10	需用費	0	25	寄附金	0
職員人件費		0	0	3,000	11	役務費	0	26	公課費	0	
総事業コスト		9,145,000	9,016,000	8,764,000	12	委託料	0	27	繰出金	8,761,000	
前年比較		—	—	98.6% B	97.2% B	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0	
主財源											
14		工事請負費									
15		原材料費									
合計		8,761,000									
コスト分析		減額の要因 水道課償還計画による減額。									
CHECK評価	事業指標・評価										
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1 支払回数			0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	成果2			0	0			100.0%	B	100.0%	B
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
効率 人件費			0	0							
事業実施内容		安全な水道、水道サービスの持続を目的とし、旧牧之原簡易水道事業費を牧之原市と菊川市で案分した負担金を水道事業会計へ支払う。									
実施内容		R5年度 実施内容 繰出金の支払 下期実施内容変更見込み ・特になし									
実施内容		R6年度 実施内容 繰出金の支払									
実施内容		R7年度 実施内容 繰出金の支払									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		目的達成のため必要な事業である。									
ACTION改善		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 負担金の適正な支払事務を継続する。									
実行計画事業		R5年度 実施内容 繰出金の支払									
実行計画事業		R6年度 実施内容 繰出金の支払									
実行計画事業		R7年度 実施内容 繰出金の支払									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業								
R4	事業名	動物愛護管理事業												
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり</p> <p>政策 1 生活環境の改善を進めます</p> <p>施策 1 動物愛護管理事業</p>												
	事業の目的	<p>快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、動物愛護管理事業により、狂犬病予防や動物愛護に係る取り組みを行い、正しい動物の飼い方などの知識を普及することで、市民と動物が共生できる社会の実現を図る。</p>												
	事業の概要	<p>衛生面を配慮し、道路上の動物死体の回収と火葬を行う。動物病院と連携して狂犬病予防集合注射を実施する。野良猫が増えないように猫の不妊手術、去勢手術費の補助をする。</p>												
	事業成果	<p>・道路上の動物死体の回収・火葬を行い、公共衛生の確保に努めた。 ・新型コロナウイルスに伴い令和2・3年度は中止した狂犬病予防集合注射を再開した。 ・獣医師による狂犬病注射済票の交付を実施し、市民の利便性を高めた。 ・所有者の判明しない猫不妊去勢手術事業費補助金を交付し野良猫の増加を抑制した。</p>												
事業課題	<p>・狂犬病予防法に基づき畜犬登録と狂犬病予防注射を確実に実施してもらう必要がある。 ・ペットの正しい飼い方などの啓発を地域で進める人材の育成が必要である。</p>													
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称										
	4 1 9	600000	動物愛護管理費											
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	4,392,000	4,449,000	57,000	101.3%		0	0	0	1,880,000	2,569,000				
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度									
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
	予算額		4,271,000	4,392,000	4,449,000	節	決算額	節	決算額					
	決算額		3,827,526	3,785,979	3,920,602	01	報酬	31,186	16	公有財産購入費	0			
	不用額		443,474	606,021	528,398	02	給料	0	17	備品購入費	0			
	執行率		89.6%	86.2%	88.1%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	407,000			
CHECK評価	決算(円)	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
	コスト分析	県支出金	0	0	474,400	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
		その他	1,829,000	1,772,450	1,588,550	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0			
		一般財源	1,998,526	2,013,529	1,857,652	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		前年比較	—	—	100.8%	D	92.3%	B	09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費	0	2,266,000	1,236,000	10	需用費	163,171	25	寄附金	0			
		総事業コスト	3,827,526	6,051,979	5,156,602	11	役務費	130,753	26	公課費	0			
		前年比較	—	—	158.1%	D	85.2%	A	12	委託料	3,188,492	27	繰出金	0
		主財源	狂犬病予防注射済票交付手数料(環境推進課)	1,056,550	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0					
畜犬登録手数料(環境推進課)		442,800	14	工事請負費	0									
畜犬登録手数料(小笠市民課)	54,000	15	原材料費	0	合計	3,920,602								
CHECK評価	実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称										
	4 1 9	600000	動物愛護管理費											
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	4,532,000	83,000	101.9%		0	0	0	2,000,000	2,532,000					
	R5年度 実施内容		・動物処理業務及び動物死体処理業務委託 ・狂犬病予防集合注射 ・狂犬病予防注射済票交付事務委託 ・所有者の判明しない猫不妊・去勢手術事業費補助金 ・公用車維持管理					下期実施内容変更見込み ・所有者の判明しない猫不妊・去勢手術事業費補助金の増						
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	4,602,000	70,000	101.5%		0	0	0	1,643,000	2,959,000					
	R6年度 実施内容		・動物処理業務及び動物死体処理業務委託 ・狂犬病予防集合注射 ・狂犬病予防注射済票交付事務委託 ・所有者の判明しない猫不妊・去勢手術事業費補助金 ・公用車維持管理					R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み						
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 人と動物が共生できる社会の実現を目指すために必要な事業である。													
	CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価											
指標・実施内容		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1	狂犬病予防集合注射1件当たりの雇用コスト	円/件	130.0	136.0	0.0	130.0	136.0	0.0	136.0	119.0		
		効率人件費			1	7	0.0%	D			114.3%	A		
		事業実施内容		・軽トラック維持管理 ・動物死体回収業務委託 495件 ・動物死体火葬業務委託 472件 ・所有者の判明しない猫不妊・去勢手術事業費補助金の交付 不妊26件、去勢17件 ・狂犬病予防注射消耗品の購入(愛犬手帳、犬鑑札、注射済票など) ・狂犬病予防注射済票交付事務委託の発注 獣医師による注射済票交付1325件 ・畜犬登録管理システム保守										
		各評価結果												
		事業コスト評価												
		指標評価												
	事業内容評価													
総合判定評価														
計画どおりに事業を進めることが適切														
R6年度の方向性														
コスト 維持→ 成果 維持→														
①事業の進め方														
担当評価														
動物愛護に関する必要最低限の事業である。														
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
狂犬病予防集合注射での接種数は概ね横ばい傾向にある。集合注射のあり方を調整する必要がある(接種頭数に応じて滞留時間と実施会場を精査し、実施日数を調整する)。														
加える変化														
実行計画事業(円)														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業																												
R4	事業名	霊園管理事業																																
総合計画	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり																																
	政策	1 生活環境の改善を進めます																																
	施策	3 市営霊園の適正管理																																
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、霊園管理事業により、草刈りや浄化槽点検等を行い、安全で快適な施設環境の維持を図る。		事業の概要 城山霊園の管理業務及び浄化槽の管理を委託し、電気使用料及び上水道使用料を支払う。																														
事業コスト分析	事業成果	管理業務委託により、適正な管理ができています。また、老朽化等を原因とし必要となった修繕も迅速に対応できています。																																
	事業課題	城山霊園の192区画のうち、令和4年度内に1区画の返還があり、年度末では4区画の空きとなった。墓地の区画使用率を高い水準で維持できるよう対策を講じる必要がある。																																
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>25.0%</td> <td>A</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>64.5%</td> <td>A</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容	25.0%	A	2		効率性	4:高い	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	64.5%	A	人件費		必要性	4:高い	総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが 適当
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																															
	一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容																												
	25.0%	A	2		効率性	4:高い																												
	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い																												
	64.5%	A	人件費		必要性	4:高い																												
	担当評価	問題なく管理できている。今後も適正な管理を継続していく。																																
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 市営墓地の適正な管理を継続し、墓地区画高使用率を維持する。																																
CHECK評価	予算	款 項 目		事業番号		事業名称																												
	4	1	9	700000	霊園管理費																													
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																						
	894,000		606,000		△ 288,000	67.8%		0	0	0	583,000	23,000																						
	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度																												
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																												
	予算額		1,273,000	894,000	606,000	節	決算額	節	決算額																									
	決算額		1,230,492	868,552	517,990	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0																							
	不用額		42,508	25,448	88,010	02	給料	0	17	備品購入費	0																							
	執行率		96.7%	97.2%	85.5%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0																							
CHECK評価	実施内容	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0																							
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																							
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																							
		その他	764,440	400,520	400,920	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	150,000																							
		一般財源	466,052	468,032	117,070	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0																							
		前年比較	—	—	100.4%	D	25.0%	A	09	交際費	0	24	積立金	0																				
		職員人件費	0	439,000	326,000	10	需用費	101,074	25	寄附金	0																							
		総事業コスト	1,230,492	1,307,552	843,990	11	役務費	6,500	26	公課費	0																							
		前年比較	—	—	106.3%	D	64.5%	A	12	委託料	260,416	27	繰出金	0																				
		CHECK評価	実施内容	主財源	城山霊園管理料		392,920	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0																						
霊園使用許可証・書替再交付手数料				8,000	14	工事請負費	0																											
					15	原材料費	0	合計	517,990																									
減額の要因 ・墓所返還件数の減少による																																		
事業指標・評価				R2年度		R3年度		R4年度																										
指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																						
成果1	城山霊園区画使用率			%	99.5	95.0	0.0	98.9	100.0	98.4	95.0	97.9																						
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																						
効率1	1区画当たりの維持管理費			円以下	1,183.0	1,501.0	0.0	1,338.0	1,501.0	1,494.0	1,501.0	1,537.0																						
効率人件費					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																						
市営霊園の適正な管理のため、管理業務委託(除草、トイレ清掃各年4回)や浄化槽維持管理の委託、必要物品の購入、電気・水道料の支払を実施した。 城山霊園 区画使用率97.9%、維持管理費1,537円/区画																																		
事業実施内容																																		
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 市営霊園を管理していくうえで、必要な事業である。																																		
実行計画事業																																		
R5年度		R6年度		R7年度																														
実施内容		実施内容		実施内容																														
・維持管理委託 年4回の草刈、剪定、処分及びトイレ掃除。 浄化槽の点検(3回)、清掃(1回)。 ・光熱水費 電気使用料、上水道使用料		・維持管理委託 年4回の草刈、剪定、処分及びトイレ掃除。 浄化槽の点検(3回)、清掃(1回)。 ・光熱水費 電気使用料、上水道使用料		・維持管理委託 年4回の草刈、剪定、処分及びトイレ掃除。 浄化槽の点検(3回)、清掃(1回)。 ・光熱水費 電気使用料、上水道使用料																														
下期実施内容変更見込み		下期実施内容変更見込み		下期実施内容変更見込み																														
・特になし		・特になし		・特になし																														
R5年度比較増減要因		R6年度比較増減要因		R7年度比較増減見込み																														
計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																		
620,000		△ 38,000		94.2%				0		0		0		583,000		37,000																		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業					
R4	事業名	食品衛生対策事業									
総合計画	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり									
	政策	1 生活環境の改善を進めます									
	施策	4 食品衛生対策の推進									
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、食品衛生対策事業により、飲食店に正しい食品衛生の知識を広め、食中毒などの健康被害を防止し、安全な食品の提供を行うことで、消費者の健康保護を図る。		事業の概要							
事業概要	菊川市食品衛生協会にて食中毒防止講習会、保菌検査、食中毒防止運動、衛生指導を実施する。西部保健所掛川支所管内の食品衛生協会で構成される小笠地区食品衛生協会にて食品衛生思想普及に関する事業や食品衛生推進員・食品衛生指導員の活動事業を広域的に実施する。										
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・菊川市食品衛生協会 毎月実施する店舗巡回指導や、年5回の食品衛生推進会議、8月の食中毒防止月間の推進など、安全な食品提供をするための事業を実施した。 ・小笠地区食品衛生協会 食品衛生思想普及に関する事業や食品衛生推進員・食品衛生指導員の活動事業を広域的に実施した。 										
事業課題	市内飲食店などから食中毒を発生させない。										
CHECK評価											
各評価結果						総合判定評価					
評価分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						
	一般財源	C	1	B	評価視点						
	100.0%		2		効率性	4:高い					
	総事業コスト	C	1	A	有効性	4:高い					
90.4%	2			必要性	4:高い						
事業内容	計画どおりに事業を進めることが適当		R6年度の方向性								
計算前年比	A		現状維持		コスト 維持→ 成果 維持→						
担当評価	事業に対する負担・補助あり、安全な食品の提供と食品衛生思想を普及するための必要な事業である。										
ACITION改善											
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
食中毒防止講習会や保菌検査を継続的に実施し、食中毒の発生を防止するよう努める。											
CHECK評価											
PLAN取り組み・DO実施											
R5年度											
実施内容											
<ul style="list-style-type: none"> ・菊川市食品衛生協会への補助、小笠地区食品衛生協会への負担 											
R6年度											
実施内容											
<ul style="list-style-type: none"> ・菊川市食品衛生協会への補助、小笠地区食品衛生協会への負担 											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
安全な食品の提供をするための食品衛生協会の事業は必要不可欠である。											
予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
4 1 9	1200000	食品衛生対策費									
R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
606,000	606,000	0	100.0%		0	0	0	0	606,000		
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
					項目	R2年度	R3年度	R4年度	節 決算額		
					予算額	606,000	606,000	606,000	01 報酬		
					決算額	606,000	606,000	606,000	02 給料		
					不用額	0	0	0	03 職員手当等		
					執行率	100.0%	100.0%	100.0%	04 共済費		
事業コスト分析	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
		県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
		地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0		
		その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
		一般財源	606,000	606,000	606,000	09 交際費	0	24 積立金	0		
		前年比較	—	—	100.0% C	100.0% C	10 需用費	0	25 寄附金	0	
		職員人件費	0	115,000	46,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
総事業コスト	606,000	721,000	652,000	12 委託料	0	27 繰出金	0				
前年比較	—	—	119.0% D	90.4% B	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
コスト分析	・増減なし(参考)										
	菊川市食品衛生協会への事業費補助金は事業費の1/2以内の補助。小笠地区食品衛生協会への運営費負担金は人口割合で算出。										
指標・実施内容	事業指標・評価										
	R2年度 R3年度 R4年度										
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
	成果1	食品衛生協会衛生指導回数	回	24.0	24.0	0.0	12.0	24.0	24.0	24.0	24.0
				1	7			100.0%	B	100.0%	B
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
	効率1	補助対象事業費に対する市補助金の割合	%以下	47.1	50.0	0.0	47.1	44.8	46.1	50.0	39.1
				1	7	0.0%	D	97.2%	B	127.8%	A
効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			0	0							
<ul style="list-style-type: none"> ・菊川市食品衛生協会補助金486,000円÷補助対象事業費1,239,473円=39.21% ・小笠地区食品衛生協会負担金120,000円 ・食品衛生指導1回/月×12ヶ月×2支部=24回 											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業													
R4	事業名	し尿処理対策事業																	
総合計画	体系・概要	基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり																	
		政策 2 循環型社会の推進を図ります																	
		施策 1 一般廃棄物の適正処理の推進																	
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、し尿処理対策事業による菊川生活環境センターへの業務委託や調整及び許認可業務を適切に実施することで、し尿の適切な処理を行う。		事業の概要 菊川生活環境センターに対するし尿処理業務委託を行う。し尿収集運搬許可業務を行う。															
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称													
		4	2	3	100000	し尿処理対策費													
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
		9,000,000	9,000,000	0	100.0%		0	0	0	9,000,000	0								
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度													
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳												
		予算額	9,000,000	9,000,000	9,000,000	節	決算額	節	決算額										
		決算額	8,405,855	7,929,995	7,031,535	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0								
		不用額	594,145	1,070,005	1,968,465	02	給料	0	17	備品購入費	0								
		執行率	93.4%	88.1%	78.1%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0								
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0									
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0									
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0									
	その他	8,405,855	7,929,995	7,031,535	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0									
	一般財源	0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0									
	前年比較	—	—		09	交際費	0	24	積立金	0									
	職員人件費	0	62,000	44,000	10	需用費	0	25	寄附金	0									
	総事業コスト	8,405,855	7,991,995	7,075,535	11	役務費	7,031,535	26	公課費	0									
	前年比較	—	—	95.1% B	88.5% A	12	委託料	0	27	繰出金	0								
	主財源	し尿収集手数料		7,031,535	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0									
					14	工事請負費	0												
					15	原材料費	0	合計		7,031,535									
	コスト分析	減少の要因 ・し尿収集量の減による。																	
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価																	
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価								
		成果1		回	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	12.0							
					0	0			100.0%	B	100.0%	B							
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
					0	0													
		効率1	支払業務に係る担当職員の業務時間(前年度以下)	分以下	840.0	840.0	0.0	840.0	840.0	800.0	0.0	800.0							
					1	7	0.0%	D	105.0%	B	0.0%	E							
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
			0	0															
	事業実施内容	し尿収集運搬等業務委託契約を締結し、し尿収集量により年間12回の手数料の支払いを行った。																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 目的を達成するため、必要な事業である。																			
CHECK評価	事業成果	業務委託契約を締結することで適正なし尿処理ができた。																	
		快適な生活環境の維持のため、適正なし尿処理を継続していく必要がある。																	
		各評価結果																	
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						総合判定評価							
		決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討							
			総事業コスト		効率	1	E	効率性	4:高い	A	現状維持	R6年度の方向性							
		88.5%	A	人件費			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	縮小↓	成果	維持→					
							必要性	4:高い			改善	①事業の進め方							
		担当評価	し尿の適正な処理ができている。																
		CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性															
し尿収集運搬業務許可業者及びし尿収集運搬等業務受託業者により、一般廃棄物処理基本計画に沿った適正なし尿処理を継続する。																			
課																			
款				項		目		事業番号		事業名称									
4	2			3	100000	し尿処理対策費													
予算額				前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
8,350,000				△ 650,000		92.8%				0		0		0		8,350,000		0	
R5年度	実施内容			・し尿収集業務委託 ・し尿収集運搬許可業務		下期実施内容変更見込み		・特になし											
	計画額			前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
8,350,000				0		100.0%				0		0		0		9,000,000		△ 650,000	
R6年度	実施内容		・し尿収集業務委託 ・し尿収集運搬許可業務		R5年度比較増減要因		R7年度増減見込み												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 目的を達成するため、必要な事業である。																		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業																																																																																																																							
R4	事業名	塵芥収集事業																																																																																																																											
総合計画	体系・概要	基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり																																																																																																																											
	政策	2 循環型社会の推進を図ります																																																																																																																											
	施策	1 一般廃棄物の適正処理の推進																																																																																																																											
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、塵芥収集事業により、一般家庭や地域における分別の徹底や事業系ごみの家庭ごみ混入防止など、一般廃棄物の適正処理を行うことにより、ごみの減量化及びリサイクル率の向上を図る。		事業の概要																																																																																																																									
事業コスト分析	事業の目的	指定ごみ袋の購入、ごみ収集カレンダーの作成、市内全域の家庭系可燃ごみ・不燃ごみの収集運搬業務委託、一般廃棄物処理基本計画策定業務を実施する。																																																																																																																											
	事業成果	市民の皆さまに、ごみの分別とリサイクルの推進にご理解とご協力を頂きながら、ごみ収集を進めることができた。																																																																																																																											
	事業課題	ごみ排出量は平成30年度から増加傾向にあるため、更なる減量化対策と施策が必要である。不適切な分別のまま、ごみ集積所に出されたごみに関する自治会からの相談も絶えない。コロナ禍もあり、分別不十分のごみを自治会役員が触ることができず、分別ルールが甘くなっている。今後、コロナの状況により、改めて分別の徹底と適正な排出の方法についての周知と啓発を進める必要がある。																																																																																																																											
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価																																																																																																																							
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価																																																																																																																							
		一般財源	122.0%	D	成果	1 B	評価視点	評価内容																																																																																																																					
		総事業コスト	106.0%	D	効果	1 B	効率性	4:高い	A 現状維持																																																																																																																				
	担当評価	事業自体は問題なく進んでいるが、分別、減量化対策はまだ検討の余地があるため、情報収集を怠らず新たな対策を考える必要がある。																																																																																																																											
	CHECK評価	事業の進め方の改善の検討	R6年度の方向性																																																																																																																										
		コスト	縮小↓	成果	維持→	①事業の進め方																																																																																																																							
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性		ごみ減量化を進めるため、食品ロス対策について検討を行う。ごみの分別、減量化についての教育を小中学校、高校、自治会等幅広く開催していく。																																																																																																																											
実施内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>100000</td> <td>塵芥収集費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>71,675,000</td> <td>9,460,000</td> <td>115.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>34,558,000</td> <td>37,117,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>68,741,000</td> <td>△ 2,934,000</td> <td>95.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>34,424,000</td> <td>34,317,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>ごみの総排出量に対する1人1日当たり排出量</td> <td>656.0</td> <td>618.0</td> <td>0.0</td> <td>644.0</td> <td>644.0</td> <td>645.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>市民1人当たりのごみ収集料</td> <td>1,084.0</td> <td>1,500.0</td> <td>0.0</td> <td>1,302.0</td> <td>1,100.0</td> <td>1,185.0</td> </tr> <tr> <td>効率2</td> <td>人件費</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> 事業実施内容 分別の徹底、ごみ減量化、リサイクル率の向上を図るため、 ・指定ごみ袋の購入(可燃3024,170箱、可燃202400箱、不燃200箱) ・ごみ収集カレンダーの作成(日本語20,000部、ポ1,500部、英750部、中500部) ・「菊川市のごみの出し方」増刷(ポルトガル語版1,500部、英語版1,000部) ・可燃、不燃ごみ収集運搬業務委託 ・災害廃棄物処理 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> 事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正なごみ排出のため必要な事業である。 </td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	4	2	1	100000	塵芥収集費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>71,675,000</td> <td>9,460,000</td> <td>115.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>34,558,000</td> <td>37,117,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	71,675,000	9,460,000	115.2%		0	0	0	34,558,000	37,117,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>68,741,000</td> <td>△ 2,934,000</td> <td>95.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>34,424,000</td> <td>34,317,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	68,741,000	△ 2,934,000	95.9%		0	0	0	34,424,000	34,317,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>ごみの総排出量に対する1人1日当たり排出量</td> <td>656.0</td> <td>618.0</td> <td>0.0</td> <td>644.0</td> <td>644.0</td> <td>645.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>市民1人当たりのごみ収集料</td> <td>1,084.0</td> <td>1,500.0</td> <td>0.0</td> <td>1,302.0</td> <td>1,100.0</td> <td>1,185.0</td> </tr> <tr> <td>効率2</td> <td>人件費</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	ごみの総排出量に対する1人1日当たり排出量	656.0	618.0	0.0	644.0	644.0	645.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	市民1人当たりのごみ収集料	1,084.0	1,500.0	0.0	1,302.0	1,100.0	1,185.0	効率2	人件費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業実施内容 分別の徹底、ごみ減量化、リサイクル率の向上を図るため、 ・指定ごみ袋の購入(可燃3024,170箱、可燃202400箱、不燃200箱) ・ごみ収集カレンダーの作成(日本語20,000部、ポ1,500部、英750部、中500部) ・「菊川市のごみの出し方」増刷(ポルトガル語版1,500部、英語版1,000部) ・可燃、不燃ごみ収集運搬業務委託 ・災害廃棄物処理					事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正なごみ排出のため必要な事業である。				
款		項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																								
4		2	1	100000	塵芥収集費																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>71,675,000</td> <td>9,460,000</td> <td>115.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>34,558,000</td> <td>37,117,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	71,675,000	9,460,000	115.2%		0	0	0	34,558,000	37,117,000																																																																																																							
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																				
71,675,000		9,460,000	115.2%		0	0	0	34,558,000	37,117,000																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>68,741,000</td> <td>△ 2,934,000</td> <td>95.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>34,424,000</td> <td>34,317,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	68,741,000	△ 2,934,000	95.9%		0	0	0	34,424,000	34,317,000																																																																																																							
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																					
68,741,000	△ 2,934,000	95.9%		0	0	0	34,424,000	34,317,000																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>ごみの総排出量に対する1人1日当たり排出量</td> <td>656.0</td> <td>618.0</td> <td>0.0</td> <td>644.0</td> <td>644.0</td> <td>645.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>市民1人当たりのごみ収集料</td> <td>1,084.0</td> <td>1,500.0</td> <td>0.0</td> <td>1,302.0</td> <td>1,100.0</td> <td>1,185.0</td> </tr> <tr> <td>効率2</td> <td>人件費</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	ごみの総排出量に対する1人1日当たり排出量	656.0	618.0	0.0	644.0	644.0	645.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	市民1人当たりのごみ収集料	1,084.0	1,500.0	0.0	1,302.0	1,100.0	1,185.0	効率2	人件費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																									
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																							
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																						
成果1	ごみの総排出量に対する1人1日当たり排出量	656.0	618.0	0.0	644.0	644.0	645.0																																																																																																																						
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																						
効率1	市民1人当たりのごみ収集料	1,084.0	1,500.0	0.0	1,302.0	1,100.0	1,185.0																																																																																																																						
効率2	人件費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																						
事業実施内容 分別の徹底、ごみ減量化、リサイクル率の向上を図るため、 ・指定ごみ袋の購入(可燃3024,170箱、可燃202400箱、不燃200箱) ・ごみ収集カレンダーの作成(日本語20,000部、ポ1,500部、英750部、中500部) ・「菊川市のごみの出し方」増刷(ポルトガル語版1,500部、英語版1,000部) ・可燃、不燃ごみ収集運搬業務委託 ・災害廃棄物処理																																																																																																																													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正なごみ排出のため必要な事業である。																																																																																																																													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業						
R4	事業名	衛生施設総務事業										
総合計画	体系・概要	基本目標 70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり										
	政策	2 循環型社会の推進を図ります										
	施策	1 一般廃棄物の適正処理の推進										
	事業の目的	<p>快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、衛生施設総務事業により、環境保全センターへの業務委託と適正な施設の管理運営を行うことにより、廃棄物の適正処理を行い、ごみの分別及びリサイクル率の向上を図る。</p> <p>環境保全センターの管理業務委託 浄化槽点検清掃及び消防機器保守点検並びに防犯警備の業務を委託する。 会計年度任用職員の雇用 公共機関ごみ回収業務、不法投棄の回収業務、最終処分場の適正管理業務、電話対応窓口対応に2名を雇用する。 旅費、負担金。 廃棄物処理施設技術管理者講習会への旅費や負担金</p>										
事業コスト分析	事業成果	<p>浄化槽や消防設備の点検業務委託を締結し適正に管理できている。 リサイクル品を受入れることでごみ減量化を推進している。</p> <p>環境保全センターは昭和63年2月に竣工し、令和4年までに約34年が経過している。焼却炉自体は平成17年度の環境資源ギャラリーの操業に伴い閉鎖されているが、事務所には環境推進課職員が常駐し、小型家電や鉄くずなどのリサイクル品の受け取り、公共施設のごみ回収の拠点としている。施設は老朽化が進んでおり、近年では雨漏りも頻繁に発生している。</p>										
	事業課題											
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価						
	担当評価	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価						
		一般財源	成果	1	S	評価視点	評価内容					
		128.3%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持			
	総事業コスト	効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
	126.0%	D			必要性	4:高い	R6年度の方向性					
	B 事業の進め方の改善の検討											
	R6年度の方向性											
コスト 縮小↓ 成果 維持→												
改善 ①事業の進め方												
保安センターを管理する上で必要最低限の事業である。												
CHECK評価	加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>建物の効率的な管理を図ることを目的とし、現在利用する事務室以外の不要な部屋の閉鎖などの取り扱いについて検討する。</p>										
	実行計画事業	款	項	目	事業番号	事業名称						
		4	2	2	500000	衛生施設総務費						
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		7,997,000	1,868,000	130.5%		0	0	0	67,000	7,930,000		
		・保安センター管理業務委託 ・会計年度任用職員報酬 ・旅費、負担金				下期実施内容変更見込み						
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		7,951,000	△ 46,000	99.4%		0	0	0	35,000	7,916,000		
		・保安センター管理業務委託 ・会計年度任用職員報酬 ・旅費、負担金				R5年度比較増減要因						
		R6年度										
R7年度増減見込み												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
保安センターを管理する上で必要な事業である。												
CHECK評価	コスト分析	<p>増加の要因 ・会計年度任用職員増員のため。 ・火災保険見直しによる増額</p>										
	指標・実施内容	事業指標・評価			R2年度	R3年度	R4年度					
		指標名			単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	保安センター利用者数	人	1,276.0	1,300.0	0.0	1,769.0	1,300.0	1,457.0	1,300.0	2,152.0
					1	7			112.1%	A	165.5%	S
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
		効率1	利用者1人当たりの施設管理費	円/人以下	7,004.0	7,000.0	0.0	4,394.0	7,000.0	3,273.0	7,000.0	4,386.0
					1	7	0.0%	E	213.9%	S	159.6%	S
		効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0							
<p>環境保全センターを適正に管理運営するため ・保安センター管理業務委託(浄化槽年3回、消防設備年2回) ・会計年度任用職員報酬 ・旅費、汚染負荷量賦課金</p>												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業					
R4	事業名	最終処分場管理事業									
総合計画	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり									
	政策	2 循環型社会の推進を図ります									
	施策	2 最終処分場の適正管理									
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、最終処分場管理事業により、最終処分場を安全かつ適切に運転管理することで、良好な水質の確保を図る。		事業の概要 棚草最終処分場浸出水処理に必要な薬剤の購入、水処理施設の運転に係る電気料、機器類等が異常となった時に知らさせる警報装置の通信料、機器修繕、水処理施設維持管理業務委託、放流管の水圧試験業務委託、処分場用地の借上、最終処分場地区の地元対策を行う。							
事業コスト分析	事業成果	棚草最終処分場及び水処理施設を適正に管理し、良好な水質での運転を実施した。									
	事業課題	平成11年の稼働から20年が経過し、施設の老朽化が目立つため、計画的な修繕をしていく必要がある。									
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価					
	決算前年比	一般財源	115.4%	D	成果	1 B	B 事業の進め方の改善の検討				
		総事業コスト	107.7%	D	効率	1 C					
		人件費			評価視点	4:高い	評価内容	A 現状維持			
	担当評価	今後、修繕費用が増加していくと考えられるが、費用の平準化を検討し、財政負担を減らす必要がある。				R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方					
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 令和3年度に策定した修繕計画に沿って、計画的な修繕を行う。								
		実行計画事業	款	項	目	事業番号	事業名称				
			4	2	2	200000	最終処分場管理費				
予算額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
33,063,000			△ 2,445,000	93.1%		0	0	0	0	33,063,000	
R5年度 実施内容					下期実施内容変更見込み						
・棚草最終処分場処理施設維持管理業務 ・棚草最終処分場放流管水圧検査業務 ・土地借上料 ・棚草地元対策委員会補助金 ・棚草地区振興交付金											
計画額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
32,618,000			△ 445,000	98.7%		0	0	0	0	32,618,000	
R6年度 実施内容					R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み						
・棚草最終処分場処理施設維持管理業務 ・棚草最終処分場放流管水圧検査業務 ・土地借上料 ・棚草地元対策委員会補助金 ・棚草地区振興交付金											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 最終処分場を管理する上で、なくてはならない事業である。											
CHECK評価	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度					
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	成果1	放流水水質協定値違反項目数	項目	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1	放流水1㎡あたりの施設管理費	円/㎡	1,684.0	1,800.0	0.0	1,821.0	1,800.0	2,022.0	1,800.0	2,063.0
	効率2	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業実施内容 棚草最終処分場を安全に運営し、良好な水質で放流できるよう水処理をする。 ・棚草最終処分場水処理施設維持管理業務(週1回) ・棚草最終処分場放流管水圧検査業務(7月、11月実施) ・水処理施設使用薬品の購入 ・土地借上料 ・棚草地区振興交付金										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業	○							
R4	事業名	浄化槽設置事業												
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 2 水質浄化・生活環境の改善を進めます												
	事業の目的	水質浄化・生活環境の改善を進めるため、浄化槽設置事業により、合併処理浄化槽への付け替えを推進することにより、水洗化・生活排水処理率の向上を促進し、生活環境の改善を図る。		住宅等(住居の用に供する建築物又は延べ面積が2分の1以上を住居の用に供する建築物)で、10人槽以下の合併処理浄化槽を新たに設置する費用の一部を予算の範囲内で補助を行う。										
	事業の概要													
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称										
		4 1 9	500000	浄化槽設置事業費										
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		47,831,000	53,967,000	6,136,000	112.8%	9,856,000	4,572,000	0	0	39,539,000				
		事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度									
	決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
		予算額	48,868,000	47,831,000	53,967,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	47,629,000	47,831,000	53,196,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	1,239,000	0	771,000	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率	97.5%	100.0%	98.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	53,196,000					
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	6,732,000	11,232,000	9,856,000	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	3,686,000	4,707,000	4,491,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0					
		一般財源	37,211,000	31,892,000	38,849,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
	前年比較	—	—	85.7% A	121.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
	職員人件費	0	2,485,000	1,927,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
	総事業コスト	47,629,000	50,316,000	55,123,000	11 役務費	0	26 公課費	0						
	前年比較	—	—	105.6% D	109.6% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
	主財源	循環型社会形成推進交付金		9,856,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
生活排水改善対策推進事業費補助金		4,491,000	14 工事請負費	0										
国交付金及び県補助金を最大限に活用した。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	浄化槽の設置基数	基	156.0	109.0	0.0	138.0	140.0	109.0	109.0	123.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率1	浄化槽設置事業費補助金PR	回	3.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	事業実施内容	128基の合併処理浄化槽設置に対して補助金を交付した。 4・8月号の市広報誌と市ホームページにて補助制度を掲載して、単独処理浄化槽とくみ取り槽からの付け替えを推進した。												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 河川の水質浄化や生活環境が改善され、良好な水環境の保全に寄与している。												
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 引き続き、合併処理浄化槽設置補助制度を市広報誌や市ホームページで周知する。												
		R5年度 実施内容 ・浄化槽設置事業費補助金 ・合併処理浄化槽設置者への維持管理パンフレット送付 ・静岡県浄化槽推進協議会への負担金 ・研修会への参加 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み												
R6年度 実施内容 ・浄化槽設置事業費補助金 ・合併処理浄化槽設置者への維持管理パンフレット送付 ・静岡県浄化槽推進協議会への負担金 ・研修会への参加														
CHECK評価	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称										
		4 1 9	500000	浄化槽設置事業費										
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		58,530,000	4,563,000	108.5%	10,703,000	4,371,000	0	0	43,456,000					
		R5年度 実施内容 ・浄化槽設置事業費補助金 ・合併処理浄化槽設置者への維持管理パンフレット送付 ・静岡県浄化槽推進協議会への負担金 ・研修会への参加 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み												
	決算(円)	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		51,391,000	△ 7,139,000	87.8%	11,232,000	4,697,000	0	0	35,462,000					
		R6年度 実施内容 ・浄化槽設置事業費補助金 ・合併処理浄化槽設置者への維持管理パンフレット送付 ・静岡県浄化槽推進協議会への負担金 ・研修会への参加												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 河川の水質浄化や生活環境が改善され、良好な水環境の保全に寄与している。												
		R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業					
R4	事業名	環境衛生総務事業(下水道課)									
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 2 水質浄化・生活環境の改善を進めます									
	事業の目的	水質浄化・生活環境の改善を進めるため、環境衛生総務事業(下水道課)における浄化槽管理講習会を開催し、水質環境基準の遵守を広く周知・啓発することで、生活環境の改善を図る。		担当者会議や研修会に参加し知識を深め、浄化槽設置者に対し、浄化槽の構造や法定検査など維持管理についての理解を深めてもらうため、講習会を開催する。							
	事業の概要										
	事業成果	合併処理浄化槽設置者に対し、浄化槽維持管理についての資料を配布することにより、適切な維持管理の意識向上を図ることができた。									
事業課題	浄化槽の機能を十分に発揮するために、浄化槽設置者に保守点検、清掃、法定検査を行って頂く必要がある。										
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果				総合判定評価					
	決算前年比	一般財源	247.6%	D	成果	1 A	B 事業の進め方の改善の検討				
		総事業コスト	40.2%	A	効率	1 D					
		人件費			必要性	4:高い	R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				
	担当評価	水質浄化への意識向上を図るため、浄化槽設置者に浄化槽が正常に機能するよう、適切な維持管理(保守点検・清掃・法定検査)を呼びかける。									
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 引き続き、合併処理浄化槽の適切な維持管理を周知する。								
		実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号	事業名称				
			4	1	9	1100000	環境衛生総務費(下水道課)				
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			0	△ 92,000	0.0%		0	0	0	0	0
・浄化槽管理講習会の開催			下期実施内容変更見込み								
・県浄化槽推進協議会への負担金											
計画額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
51,000			51,000			0	48,000	0	0	3,000	
・合併浄化槽設置者への浄化槽維持管理パンフレット送付			R5年度比較増減要因								
・県浄化槽推進協議会への負担金											
R6年度		R7年度増減見込み									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 合併処理浄化槽設置者による点検・清掃・定期検査を行うことで、水質浄化につながる。											
CHECK評価	事業指標・評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度					
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	成果1	浄化槽管理講習会対象者数(パンフレット送付数)	人	165.0	155.0	0.0	160.0	155.0	151.0	181.0	
				1	7			97.4%	B	116.8%	A
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0						
	効率1	対象者一人当たりの資料	円	13.0	13.0	0.0	11.0	13.0	8.0	13.0	43.2
				1	7	0.0%	E	162.5%	S	30.1%	D
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
事業実施内容	合併処理浄化槽設置者に対して維持管理パンフレットを181人に送付した。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業																	
R4	事業名	平尾下水処理場管理事業																					
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます																					
	事業の目的	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めるため、平尾下水処理場管理事業における施設の保守点検業務を適切に実施することにより、放流水質法定基準の遵守を図る。																					
	事業の概要	平尾下水処理場の運転管理業務を委託し、適正な汚水処理を行う。																					
	事業成果	施設の保守点検を適切に実施したことで、放流水質法定基準を遵守することができた。																					
事業課題	本施設は平成7年度に供用開始し約27年が経過している。今後、設備の老朽化に伴い、機器の改築更新等を行っていく必要があるため、施設の維持管理費用の増加が見込まれる。																						
事業コスト分析	予算(円)	款 4	項 2	目 4	事業番号 100000	事業名称 平尾下水処理場管理事業費																	
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳																	
		12,216,000	15,331,000	3,115,000	125.5%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 8,751,000 一般財源 6,580,000																	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																	
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																	
		予算額	8,251,000	12,216,000	15,331,000	節 決算額 節 決算額																	
		決算額	7,977,884	11,102,197	14,722,453	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0																	
		不用額	273,116	1,113,803	608,547	02 給料 0 17 備品購入費 0																	
		執行率	96.7%	90.9%	96.0%	03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0																	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	04 共済費 0 19 扶助費 0																	
		県支出金	0	0	05 災害補償費 0 20 貸付金 0																		
		地方債	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0																		
		その他	9,117,220	9,105,705	8,939,905	07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料																	
		一般財源	△ 1,139,336	1,996,492	5,782,548	08 旅費 0 23 投資及び出資金 0																	
		前年比較	— —	-175.2% A	289.6% D	09 交際費 0 24 積立金 0																	
		職員人件費	0	377,000	229,000	10 需用費 5,144,974 25 寄附金 0																	
		総事業コスト	7,977,884	11,479,197	14,951,453	11 役務費 1,529,789 26 公課費 0																	
		前年比較	— —	143.9% D	130.2% D	12 委託料 5,407,690 27 繰出金 0																	
	主財源	平尾団地下水処理場使用料	8,892,680		13 使用料及び賃借料 0 予備費 0																		
		平尾団地下水処理場使用料滞納繰越分	32,560		14 工事請負費 2,640,000																		
		平尾団地下水処理場関連雑入	14,665		15 原材料費 0 合計 14,722,453																		
	コスト分析	令和4年度の事業費増額要因としては、電気代高騰に伴う増額、設備更新工事実施に伴う増額になります。今後も材料費、人件費等の増加に加え、設備の老朽化に伴う機器修繕費及び更新費用の増加が見込まれる。																					
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度																	
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値												
		成果1	処理施設の保守点検回数	回	52.0	52.0	0.0	52.0	52.0	52.0	52.0												
					1	7			100.0%	B	100.0%												
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
					0	0																	
		効率1	毎年実施する施設の運転管理費用	円	3,168,000.0	3,168,000.0	0.0	3,168,000.0	3,168,000.0	2,764,000.0	3,168,000.0												
					1	7	0.0%	D	114.6%	A	109.1%												
		効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
					0	0																	
	事業実施内容	設備の運転管理業務を委託し、52回/年の保守点検を実施した。																					
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価					指標評価					事業内容評価					総合判定評価						
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	一般財源	289.6%	D	D	成果	1	B	評価視点					評価内容								
										総事業コスト	130.2%	D	効果	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性				
																			人件費	必要性	4:高い	コスト	縮小↓
	担当評価															R6年度の方向性							
	平尾下水処理場管理事業は平尾地区の生活排水を適切に処理するためには必要な事業である。															①事業の進め方							
	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																					
		設備の状態を的確に把握して、最小限のコストで維持管理を行っていく。また、一時的に建設コストは掛かるが、維持管理費用が安価になる処理方法を検討していく必要がある。																					
		加える変化																					
	CHECK評価	実施内容	款 4	項 2	目 4	事業番号 100000	事業名称 平尾下水処理場管理事業費																
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
		14,606,000	△ 725,000	95.3%		0	0	0	8,751,000	5,855,000													
		・施設の維持管理業務 ・施設の運転管理業務 ・設備の修繕更新業務					下期実施内容変更見込み																
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
		11,235,000	△ 3,371,000	76.9%		0	0	0	8,751,000	2,484,000													
		・施設の維持管理業務 ・施設の運転管理業務 ・設備の修繕更新業務					R5年度比較増減要因																
		R6年度					R7年度増減見込み																
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																					
		設備の運転管理業務を委託して定期的な保守点検を行ったことにより、放流水質法定基準を遵守することができた。																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業																									
R4	事業名	一部事務組合事業(し尿処理事業・東遠広域施設組合)																													
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																													
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり																													
	施策	4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます																													
	事業の目的	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めるため、一部事務組合事業(し尿処理事業・東遠広域施設組合)における負担金支出事務を適切に行うことで、事業を円滑に実施し、施設の適正な管理・運営を図る。		事業の概要 施設の維持管理及びし尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理するため、負担金を支出する。																											
事業コスト分析	事業成果	し尿・浄化槽汚泥を適切かつ効率的に処理できている。																													
	事業課題	施設を長期的に使用するため、機械設備の定期的な点検や整備を計画的に行っていく必要がある。																													
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1 B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>96.3% B</td> <td>2 B</td> <td>効率性</td> <td>4:高い A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>1 B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>96.3% B</td> <td>1 B</td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	1 B	評価視点	評価内容	96.3% B	2 B	効率性	4:高い A 現状維持	総事業コスト	1 B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	96.3% B	1 B	必要性	4:高い	人件費				総合判定評価	A 計画どおりに事業を進めることが R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																												
	一般財源	1 B	評価視点	評価内容																											
	96.3% B	2 B	効率性	4:高い A 現状維持																											
	総事業コスト	1 B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																											
	96.3% B	1 B	必要性	4:高い																											
	人件費																														
	担当評価	し尿・浄化槽汚泥を適切かつ効率的に処理するため負担金を支出する。																													
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 長寿命化計画(平成29年策定、計画期間H29~R12)に基づいた効率的な施設の維持管理を実施する必要がある。																														
CHECK評価	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称																											
	4 2 3	200000	一部事務組合費(し尿処理費・東遠広域施設組合)																												
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源																									
	155,141,000	149,409,000	△ 5,732,000	96.3%	0 0 0 0	149,409,000																									
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																										
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																										
	予算額	159,275,000	155,141,000	149,409,000	節 決算額	節 決算額																									
	決算額	159,275,000	155,141,000	149,409,000	01 報酬	0 16 公有財産購入費																									
	不用額	0	0	0	02 給料	0 17 備品購入費																									
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金																									
CHECK評価	決算(円)	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費	0																							
	財源内訳	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金	0																							
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金	0																								
	その他	0	0	0	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料	0																								
	一般財源	159,275,000	155,141,000	149,409,000	08 旅費	0 23 投資及び出資金	0																								
	前年比較	— —	97.4% B	96.3% B	09 交際費	0 24 積立金	0																								
	職員人件費	0	4,000	7,000	10 需用費	0 25 寄附金	0																								
	総事業コスト	159,275,000	155,145,000	149,416,000	11 役務費	0 26 公課費	0																								
	前年比較	— —	97.4% B	96.3% B	12 委託料	0 27 繰出金	0																								
	主財源	13 使用料及び賃借料	0	0	14 工事請負費	0	0																								
15 原材料費	0	0	0	合計	149,409,000																										
コスト分析																															
指標・実施内容	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度																									
	指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	実績値																								
	成果1 東遠広域施設組合分担金支払い回数	回	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0																								
	成果2 搬入量	kℓ	26,482.0	27,311.0	0.0	26,742.0	27,017.0																								
	効率1 搬入量割合	%	39.7	40.4	0.0	39.7	40.4																								
	効率 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																								
	事業実施内容	組合運営に係る経費に対し、搬入量割で負担金を支出した。 組合運営に係る経費371,545千円、市負担金149,409千円 算出根拠: 令和2年度組合搬入量67,824kℓ、市搬入量27,274kℓ																													
	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																					
	R5年度	184,322,000	34,320,000	122.9%	0 0 0 0	0	0	0	0	184,322,000																					
	R6年度	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 し尿・浄化槽汚泥を適切かつ効率的に処理するためには必要な負担金である。																													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業							
R4	事業名	下水道会計事業											
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます											
	事業の目的	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めるため、下水道会計事業における繰出金支出事務を適切に行うことで、健全な施設運営や事業の円滑に繋げ、施設の適正な運営を図る。											
	事業の概要	下水道使用料及び受益者負担金で賄うべき、菊川浄化センターの管理運営費や管渠整備事業に充てた企業債の償還金の財源不足を公営企業会計の繰出基準に基づき支出する。											
	事業成果	公営企業会計の繰出基準に基づき、維持管理経費に補助金を、投資的経費に出資金を支出し、処理施設の適切な維持管理を行い、処理水の水質保全に努めた。											
事業課題	公共下水道への接続を促進して使用料収入を確保し、維持管理の経費削減に努め、下水道事業の経営改善を図る必要がある。												
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称									
	8 4 3	100000	下水道会計費										
	R3年度		R4年度	前年増減	前年比	財源内訳							
	331,944,000		320,336,000	△ 11,608,000	96.5%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 320,336,000							
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度								
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
	予算額		313,752,000	331,944,000	320,336,000	節 決算額 節 決算額							
	決算額		313,752,000	331,944,000	320,336,000	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0							
	不用額		0	0	0	02 給料 0 17 備品購入費 0							
	執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0							
CHECK評価	決算(円)	国庫支出金	0	0	4,397,000	04 共済費 0 19 扶助費 0							
	財源内訳	県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0 20 貸付金 0							
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0								
	その他	0	0	0	07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0								
	一般財源	313,752,000	331,944,000	315,939,000	08 旅費 0 23 投資及び出資金 0								
	前年比較	— —	105.8% D	95.2% B	09 交際費 0 24 積立金 0								
	職員人件費	0	0	0	10 需用費 0 25 寄附金 0								
	総事業コスト	313,752,000	331,944,000	320,336,000	11 役務費 0 26 公課費 0								
	前年比較	— —	105.8% D	96.5% B	12 委託料 0 27 繰出金 320,336,000								
	主財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,397,000	13 使用料及び賃借料 0 予備費 0									
コスト分析	14 工事請負費 0	15 原材料費 0	合計	320,336,000									
指標・実施内容	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度							
	指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
	成果1	繰出金の支出	千円	320,868.0	358,964.0	0.0	313,752.0	331,944.0	316,866.0	320,336.0			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率1	処理区域内人口一人当たりのコスト	千円	24.7	23.2	0.0	0.0	23.5	24.4	21.2	20.7		
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11,124.0		
	事業実施内容	下水道事業会計繰出金 320,336,000円 下水道事業会計への補助金 234,801,000円 下水道事業会計への出資金 85,535,000円											
	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 公共下水道事業を推進していくためには一般会計から下水道事業会計への繰出金は不可欠である。											
	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 適切な時期に繰出金の支払いを行う。											
	実施内容	令和8年度までに第4期公共下水道事業計画を完了し、使用料収入を安定化させる必要がある。											
実施内容	各評価結果												
実施内容	事業コスト評価						指標評価		事業内容評価	総合判定評価			
実施内容	一般財源		成果		1 B		評価視点		評価内容	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
実施内容	95.2% B		2		効率性		4:高い		A 現状維持	R6年度の方向性			
実施内容	総事業コスト		効率		1 B		有効性		4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			
実施内容	96.5% B		人件費		必要性		4:高い		R6年度の方向性	コスト 維持→ 成果 維持→			
実施内容	①事業の進め方												
実施内容	令和8年度までに第4期公共下水道事業計画を完了し、使用料収入を安定化させる必要がある。												
実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
実施内容	適切な時期に繰出金の支払いを行う。												
実施内容	令和8年度までに第4期公共下水道事業計画を完了し、使用料収入を安定化させる必要がある。												
実施内容	款 項 目		事業番号		事業名称								
実施内容	8 4 3		100000		下水道会計費								
実施内容	予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
実施内容	275,858,000		△ 44,478,000		86.1%		0		0	0	0	0	275,858,000
実施内容	・他会計補助金		・他会計出資金		下期実施内容変更見込み								
実施内容	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
実施内容	246,879,000		△ 28,979,000		89.5%		0		0	0	0	0	246,879,000
実施内容	・他会計補助金		・他会計出資金		R5年度比較増減要因								
実施内容	R6年度		R7年度増減見込み										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	水道課	担当係	重点事業											
R4	事業名	水道料金軽減事業															
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち</p> <p>政策 6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり</p> <p>施策 4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します</p>															
	事業の目的	水道料金の負担の軽減を通じて、物価高騰等による影響を緩和することで経済社会活動の活性化を図る。		受水者(国県市等の公共を除く。)を対象に、8~11月請求分(A地区:6~7月及び8~9月使用分、B地区:7~8月及び9~10月使用分)の基本料金を減免する。また給水区域外の市民等に対し基本料金2期分相当額の補助金を交付する。													
	事業の概要																
	事業成果	<p>・菊川市から給水を受けている世帯等への水道料金(基本料金2期分(4か月分))の減免 8~11月請求分(A地区:6~7月及び8~9月使用分、B地区:7~8月及び9~10月使用分) 38,712世帯 100,148,100円</p> <p>・市外給水事業者(大井上水企業団、御前崎市、掛川市)から給水を受けている世帯等への補助支給 対象世帯数 212世帯 申請世帯数 189世帯 交付決定数 189世帯 申請率(決定数/対象数)89.15%</p>															
事業課題	<p>・市外給水事業者から給水を受けている世帯等へは、市から水道料金の減免を受ける世帯と同様に補助金にて支援を実施した。制度の周知徹底及び再度申請の勧奨を行い、今年度の申請率は約89.2%(前年度比13.3%増)にとどまった。</p>																
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称											
		2	1	7	1400000	水道料金軽減事業											
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		51,500,000		102,895,000		51,395,000	199.8%		102,895,000	0	0	0	0				
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度										
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳											
		予算額	0	51,500,000	102,895,000	節	決算額	節	決算額								
		決算額	0	51,495,671	102,862,060	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0						
		不用額	0	4,329	32,940	02	給料	0	17	備品購入費	0						
		執行率		100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	949,870						
	国庫支出金	0	25,748,671	102,861,956	04	共済費	0	19	扶助費	0							
	県支出金	0	25,747,000	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0							
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0							
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0							
	一般財源	0	0	104	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0							
	前年比較	—	—		09	交際費	0	24	積立金	0							
	職員人件費	0	40,000	0	10	需用費	48,774	25	寄附金	0							
	総事業コスト	0	51,535,671	102,862,060	11	役務費	60,036	26	公課費	0							
	前年比較	—	—	199.6%	D	12	委託料	348,480	27	繰出金	101,454,900						
	主財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		102,861,956	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0							
					14	工事請負費	0										
					15	原材料費	0	合計	102,862,060								
	コスト分析	新型コロナウイルス感染症臨時交付金を活用した事業であるため、事業費は特定財源(国・県補助金)を充当している。															
指標・実施内容	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度											
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	事業実施内容	<p>・菊川市から給水を受けている世帯等への水道料金(基本料金2期分(4か月分))の減免を実施した。</p> <p>・市外給水事業者から給水を受けている世帯等への支援措置として、給水口径に応じて菊川市水道料金基本料金の2期分相当額(4か月分相当額)を支給した。</p> <p>・本事業は、水道課が一連の業務を担当した。減免に関しては、繰出金により水道事業会計で実施した。</p>															
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	コロナ禍において物価高騰するなか、財政面から市民生活や地域経済を支援することができた。															
	各評価結果	事業コスト評価										指標評価		事業内容評価		総合判定評価	
	評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源	D	成果	1	評価視点				評価内容		B	事業の進め方の改善の検討			
2						効率性	4:高い	A	現状維持								
1						有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」									
総事業コスト	199.6%	D	効率	1	必要性	3:やや高い	R6年度の方向性		コスト	縮小↓	成果	維持→					
担当評価	コロナ禍における物価高騰のなか、財政面から市民生活や地域経済を支援したものであるため、緊急時の一時的な支援である。																
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性															
		令和4年度事業完了															
	実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号	事業名称											
		2	1	7	1400000	水道料金軽減事業											
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		0	△ 102,895,000	0.0%		0	0	0	0	0							
		R5年度	実施内容										下期実施内容変更見込み				
		R6年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
				0	0			0	0	0	0	0					
R5年度		実施内容											R5年度比較増減要因				
R6年度	実施内容											R7年度増減見込み					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	水道課	担当係	重点事業											
R4	事業名	水道事業会計支援事業															
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち						事業 事業成果	事業課題								
	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり															
	施策	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します															
	事業の目的	水道事業会計における負担軽減を通じて、物価高騰等による影響を緩和することで健全な水道事業の経営安定を図る。		令和4年4月から12月までの水道施設に係る電気料を前年度同期間における電気料の差額高騰分を水道事業会計へ補助する。													
事業の概要																	
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			CHECK評価								
		4	1	9	1400000	水道事業会計支援事業費											
					R3年度	R4年度	前年増減	前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					0	4,683,000	4,683,000				4,683,000	0	0	0	0		
					事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度		R4年度							
					項目	R2年度	R3年度	R4年度		事業費内訳							
					予算額	0	0	4,683,000		節	決算額	節	決算額				
					決算額	0	0	4,683,000		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
					不用額	0	0	0		02 給料	0	17 備品購入費	0				
					執行率			100.0%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
				国庫支出金	0	0	4,683,000	04 共済費	0	19 扶助費	0						
				県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
				地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
				その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						
				一般財源	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
				前年比較	—	—		09 交際費	0	24 積立金	0						
				職員人件費	0	0	0	10 需用費	0	25 寄附金	0						
				総事業コスト	0	0	4,683,000	11 役務費	0	26 公課費	0						
				前年比較	—	—		12 委託料	0	27 繰出金	4,683,000						
				主財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		4,683,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
								14 工事請負費	0								
								15 原材料費	0	合計	4,683,000						
				コスト分析													
指標・実施内容	事業指標・評価														CHECK評価		
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	R4年度			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
	成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0												
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0												
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0												
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0													
令和4年4月～12月までの電気料の総額(15,361千円)から令和3年4月～12月までの電気料の総額(10,678千円)を差し引いた高騰分(4,683千円)を水道事業会計へ繰出した。																	
事業実施内容																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
コロナ禍において物価高騰するなか、財政面から水道事業を支援することができた。																	
事業分析・総合判定評価	各評価結果																
	事業コスト評価				指標評価				事業内容評価						総合判定評価		
	一般財源		D	成果	1	評価視点		評価内容		B		事業の進め方の改善の検討					
	総事業コスト			効率	1	効率性	4:高い	A	現状維持	R6年度の方向性							
			人件費		必要性	3:やや高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	縮小↓	成果	維持→	⑥事業休廃止				
コロナ禍における物価高騰のなか、財政面から水道事業を支援したものであるため、緊急時の一時的な支援である。																	
実行計画事業(円)	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																
	令和4年度事業完了																
R5年度	実施内容																
	款	項	目	事業番号	事業名称												
	4	1	9	1400000	水道事業会計支援事業費												
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
0	△ 4,683,000	0.0%		0	0	0	0	0									
下期実施内容変更見込み																	
R6年度	実施内容																
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
	0	0			0	0	0	0	0								
R5年度比較増減要因																	
R7年度増減見込み																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係	重点事業				
R4	事業名	小笠支所庁舎管理事業								
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち							
	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり								
	施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します								
	事業の目的	健全で安定した行財政運営を構築するため、小笠支所庁舎管理事業により、施設の修繕や点検等の管理業務を適切に行い、来庁者に対し、施設の快適な環境提供を図る。								
事業の概要	来庁者に快適にご利用いただくため、庁舎の修繕、空調設備の保守点検、機械警備の委託等を行う。									
事業成果							・適切な施設の維持管理により、クレーム等もなく快適にご利用いただいた。			
事業課題							・今後も利用者が快適に利用できるように維持管理を適切に行う必要がある。			
CHECK評価										
評価分析・総合判定評価										
各評価結果							総合判定評価			
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが 適当			
一般財源			1 B		評価視点					
98.1% B			2		効率性 4:高い		A 現状維持			
総事業コスト			1		有効性 4:高い		R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方			
89.8% A			効率		必要性 4:高い					
支所会議棟は会議や選挙事務などが主催する事業等に活用されている。また、適切な管理に努めたことにより維持管理費を抑制できた。										
担当評価										
ACTION改善										
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
施設の保守点検や清掃等を実施し、適切な維持管理を継続していく。										
CHECK評価										
事業コスト分析										
予算(円)										
款	項	目	事業番号	事業名称						
2	1	5	300000	小笠支所庁舎管理費						
R3年度		R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
691,000		634,000	△ 57,000	91.8%		0	0	0	0	634,000
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
予算額		632,000	691,000	634,000	節	決算額	節	決算額		
決算額		622,788	625,570	611,367	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
不用額		9,212	65,430	22,633	02	給料	0	17	備品購入費	0
執行率		98.5%	90.5%	96.4%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0
国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0
県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0
地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
その他		1,335	2,220	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
一般財源		621,453	623,350	611,367	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
前年比較		—	100.3% D	98.1% B	09	交際費	0	24	積立金	0
職員人件費		0	162,000	96,000	10	需用費	103,991	25	寄附金	0
総事業コスト		622,788	787,570	707,367	11	役務費	98,836	26	公課費	0
前年比較		—	126.5% D	89.8% A	12	委託料	408,540	27	繰出金	0
主財源		コピー・印刷代		1	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
					14	工事請負費	0			
					15	原材料費	0	合計	611,367	
コスト分析										
PLAN取り組み・DO実施										
R5年度										
実施内容										
・消耗品の購入 ・一般修繕 ・電話料金の支払い ・建物災害共済分担金の支払い ・空調設備保守点検委託、機械警備委託、床窓清掃委託							下期実施内容変更見込み			
R6年度										
実施内容										
・消耗品の購入 ・一般修繕 ・電話料金の支払い ・建物災害共済分担金の支払い ・空調設備保守点検委託、機械警備委託、床窓清掃委託							R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
支所会議棟は会議や選挙事務などが主催する事業等に活用されているため、今後も引き続き適切に管理を行う必要がある。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係	重点事業								
R4	事業名	旧小笠支所管理事業												
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり												
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します												
体系・概要	事業の目的	健全で安定した行政運営を構築するため、旧小笠支所管理事業により、施設の維持管理を適切に行い、施設の快適な環境維持と財政運営の健全化を図る。		事業の概要	旧小笠支所が解体されるまで委託や定期的な巡回を行い旧支所庁舎及び同敷地を適切に管理する。									
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	1	5	600000	旧小笠支所管理費								
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,053,000		666,000		△ 1,387,000	32.4%		0	0	0	0	666,000	
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度							
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
		予算額	2,895,000	2,053,000	666,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	2,880,579	1,912,497	664,434	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額	14,421	140,503	1,566	02	給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率	99.5%	93.2%	99.8%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0			
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0				
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0				
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0				
	一般財源	2,880,579	1,912,497	664,434	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
	前年比較	—	—	66.4%	A	34.7%	A	09	交際費	0	24	積立金	0	
	職員人件費	0	130,000	156,000	10	需用費	0	25	寄附金	0				
	総事業コスト	2,880,579	2,042,497	820,434	11	役務費	13,234	26	公課費	0				
	前年比較	—	—	70.9%	A	40.2%	A	12	委託料	651,200	27	繰出金	0	
	主財源			13	使用料及び賃借料	0	予備費	0						
				14	工事請負費	0								
				15	原材料費	0	合計	664,434						
コスト分析														
指標・実施内容	事業指標・評価													
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
	成果1	予算の執行割合	%	96.0	99.0	0.0	99.6	96.0	86.0	99.0	99.0			
				1	7			89.6%	C	100.0%	B			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1	旧小笠支所管理委託費に係る予算の執行割合	%	91.0	99.0	0.0	97.6	91.0	86.3	98.0	98.1			
				1	7			94.8%	B	100.1%	B			
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
			0	0										
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 旧小笠支所の施設維持のため、火災保険料の支払を行うとともに、樹木管理を適切に行った。 低濃度PCB含有廃棄物の運搬、廃棄を実施するとともに、強風等により倒木する恐れがあった高木を伐採、処分した。 													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
旧小笠支所跡地の活用方針が決定するまでの間、必要最小限の範囲で管理を行っていく必要がある。														
CHECK評価	事業成果	各評価結果											総合判定評価	
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価							A 計画どおりに事業を進めることが 適当	
		一般財源	34.7%	A	成果	1	B	評価視点		評価内容				
		総事業コスト	40.2%	A	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性			
					人件費			必要性	4:高い		コスト	維持→	成果	維持→
	担当評価	旧小笠支所跡地の活用方針が決定するまでの間、必要最小限の範囲で維持管理に努めた。											①事業の進め方	
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		従来、直営にて実施していた敷地内の草刈り業務について、令和5年度からシルバー人材センターへ業務を委託することにより、小笠市民課職員の負担軽減を図っていく。												
実行計画事業(円)	事業名称													
	款	項	目	事業番号										
	2	1	5	600000	旧小笠支所管理費									
	予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	386,000		△ 280,000		58.0%			0	0	0	0	386,000		
	R5年度	実施内容											下期実施内容変更見込み	
		<ul style="list-style-type: none"> 建物災害共済分担金の支払い 敷地内の樹木管理業務の委託 敷地内の草刈り業務の委託 											敷地内の樹木の伐採	
	R6年度	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		398,000		12,000		103.1%			0	0	0	0	398,000	
	R6年度	実施内容											R5年度比較増減要因	
<ul style="list-style-type: none"> 建物災害共済分担金の支払い 敷地内の樹木管理業務の委託 敷地内の草刈り業務の委託 											R7年度増減見込み			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
旧小笠支所跡地の活用方針が決定するまでの間、必要最小限の範囲で管理を行っていく必要がある。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																			
R4	事業名	公用車事業費(支所)																																																																																																																																																																																																																																							
総合計画	体系・概要	基本目標	71 小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努める。																																																																																																																																																																																																																																						
		政策	1 小笠支所の適正な運営																																																																																																																																																																																																																																						
		施策	1 支所業務管理																																																																																																																																																																																																																																						
		事業の目的	小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努めるため、公用車事業費(支所)により、公用車の適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な支所運営を図る。																																																																																																																																																																																																																																						
		事業の概要	公用車を適切に管理しスムーズな業務を行う。																																																																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">事業成果</td> <td colspan="5">・定期的な点検や管理を行い、業務に支障なく適切に管理することができた。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業課題</td> <td colspan="5">・車両が老朽化しているため、故障等の懸念がある。また、車両の所有者が県(原子力防災車両)であるため、車両の更新については県との協議が必要である。</td> </tr> </table>							事業成果		・定期的な点検や管理を行い、業務に支障なく適切に管理することができた。					事業課題		・車両が老朽化しているため、故障等の懸念がある。また、車両の所有者が県(原子力防災車両)であるため、車両の更新については県との協議が必要である。																																																																																																																																																																																																																									
事業成果		・定期的な点検や管理を行い、業務に支障なく適切に管理することができた。																																																																																																																																																																																																																																							
事業課題		・車両が老朽化しているため、故障等の懸念がある。また、車両の所有者が県(原子力防災車両)であるため、車両の更新については県との協議が必要である。																																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">CHECK評価</td> <td colspan="6">各評価結果</td> <td rowspan="2">総合判定評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業コスト評価</td> <td colspan="2">指標評価</td> <td colspan="2">事業内容評価</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td rowspan="2">A</td> <td>成果</td> <td>1 B</td> <td rowspan="2">評価視点</td> <td rowspan="2">評価内容</td> <td rowspan="4">A 計画どおりに事業を進めることが 適当</td> </tr> <tr> <td>47.1%</td> <td>2</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td rowspan="2">A</td> <td>効率</td> <td>1 S</td> <td rowspan="2">有効性</td> <td rowspan="2">4:高い</td> <td rowspan="2">計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>47.4%</td> <td>人件費</td> <td>3:やや高い</td> <td>R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方</td> </tr> <tr> <td>担当評価</td> <td colspan="6">定期的な点検や管理を行い、業務に支障なく適切な管理ができた。</td> </tr> </table>							CHECK評価	各評価結果						総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		一般財源	A	成果	1 B	評価視点	評価内容	A 計画どおりに事業を進めることが 適当	47.1%	2	効率性	4:高い	A 現状維持	総事業コスト	A	効率	1 S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	47.4%	人件費	3:やや高い	R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方	担当評価	定期的な点検や管理を行い、業務に支障なく適切な管理ができた。																																																																																																																																																																																												
CHECK評価	各評価結果							総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																	
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																				
	一般財源	A	成果	1 B	評価視点	評価内容		A 計画どおりに事業を進めることが 適当																																																																																																																																																																																																																																	
	47.1%		2	効率性			4:高い		A 現状維持																																																																																																																																																																																																																																
総事業コスト	A	効率	1 S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																																																																																																																																																																																																			
47.4%		人件費	3:やや高い				R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																		
担当評価	定期的な点検や管理を行い、業務に支障なく適切な管理ができた。																																																																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">CHECK評価</td> <td rowspan="4">事業コスト分析</td> <td colspan="2">予算(円)</td> <td colspan="3">決算(円)</td> <td colspan="5">主財源</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>700000</td> <td colspan="5">公用車管理費(支所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">242,000</td> <td colspan="2">166,000</td> <td>△ 76,000</td> <td>68.6%</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="5">R4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="5">R4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">142,000</td> <td colspan="2">242,000</td> <td colspan="5">166,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td colspan="2">124,870</td> <td colspan="2">239,650</td> <td colspan="5">112,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td colspan="2">17,130</td> <td colspan="2">2,350</td> <td colspan="5">53,167</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td colspan="2">87.9%</td> <td colspan="2">99.0%</td> <td colspan="5">68.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="5">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="5">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="5">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="5">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td colspan="2">124,870</td> <td colspan="2">239,650</td> <td colspan="5">112,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">—</td> <td>191.9%</td> <td>D</td> <td>47.1%</td> <td>A</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">34,000</td> <td colspan="2">17,000</td> <td colspan="4">112,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td colspan="2">124,870</td> <td colspan="2">273,650</td> <td colspan="2">129,833</td> <td colspan="4">112,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">—</td> <td>219.1%</td> <td>D</td> <td>47.4%</td> <td>A</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">主財源</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">112,833</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)		決算(円)			主財源					2	1	1	700000	公用車管理費(支所)					R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	242,000		166,000		△ 76,000	68.6%						事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度					項目		R2年度		R3年度		R4年度					予算額		142,000		242,000		166,000					決算額		124,870		239,650		112,833					不用額		17,130		2,350		53,167					執行率		87.9%		99.0%		68.0%					国庫支出金		0		0		0					県支出金		0		0		0					地方債		0		0		0					その他		0		0		0					一般財源		124,870		239,650		112,833					前年比較		—		—		191.9%	D	47.1%	A				職員人件費		0		34,000		17,000		112,833				総事業コスト		124,870		273,650		129,833		112,833				前年比較		—		—		219.1%	D	47.4%	A				主財源								112,833			
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)		決算(円)					主財源																																																																																																																																																																																																																																
		2	1	1	700000	公用車管理費(支所)																																																																																																																																																																																																																																			
		R3年度		R4年度		前年増減			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																										
		242,000		166,000		△ 76,000	68.6%																																																																																																																																																																																																																																		
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																			
項目		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																			
予算額		142,000		242,000		166,000																																																																																																																																																																																																																																			
決算額		124,870		239,650		112,833																																																																																																																																																																																																																																			
不用額		17,130		2,350		53,167																																																																																																																																																																																																																																			
執行率		87.9%		99.0%		68.0%																																																																																																																																																																																																																																			
国庫支出金		0		0		0																																																																																																																																																																																																																																			
県支出金		0		0		0																																																																																																																																																																																																																																			
地方債		0		0		0																																																																																																																																																																																																																																			
その他		0		0		0																																																																																																																																																																																																																																			
一般財源		124,870		239,650		112,833																																																																																																																																																																																																																																			
前年比較		—		—		191.9%	D	47.1%	A																																																																																																																																																																																																																																
職員人件費		0		34,000		17,000		112,833																																																																																																																																																																																																																																	
総事業コスト		124,870		273,650		129,833		112,833																																																																																																																																																																																																																																	
前年比較		—		—		219.1%	D	47.4%	A																																																																																																																																																																																																																																
主財源								112,833																																																																																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">CHECK評価</td> <td rowspan="4">事業実施内容</td> <td colspan="2">事業指標・評価</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> </tr> <tr> <td>指標名</td> <td>単位</td> <td>現状値</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>公用車の車検整備・点検台数</td> <td>台</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>公用車燃料使用量</td> <td>ℓ</td> <td>600.0</td> <td>450.0</td> <td>0.0</td> <td>443.0</td> <td>550.0</td> <td>500.0</td> <td>450.0</td> <td>313.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業実施内容</td> <td colspan="9">・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。</td> </tr> </table>							CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0	0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	443.0	550.0	500.0	450.0	313.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業実施内容		・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。																																																																																																																																																																
CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度			R4年度																																																																																																																																																																																																																																
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																												
		成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0			0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0																																																																																																																																																																																																																											
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																													
効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	443.0	550.0	500.0	450.0	313.0																																																																																																																																																																																																																															
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																															
事業実施内容		・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。																																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">CHECK評価</td> <td rowspan="4">実施内容</td> <td colspan="2">事業指標・評価</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> </tr> <tr> <td>指標名</td> <td>単位</td> <td>現状値</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>公用車の車検整備・点検台数</td> <td>台</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>公用車燃料使用量</td> <td>ℓ</td> <td>600.0</td> <td>450.0</td> <td>0.0</td> <td>443.0</td> <td>550.0</td> <td>500.0</td> <td>450.0</td> <td>313.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業実施内容</td> <td colspan="9">・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。</td> </tr> </table>							CHECK評価	実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0	0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	443.0	550.0	500.0	450.0	313.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業実施内容		・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。																																																																																																																																																																
CHECK評価	実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度			R4年度																																																																																																																																																																																																																																
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																												
		成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0			0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0																																																																																																																																																																																																																											
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																													
効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	443.0	550.0	500.0	450.0	313.0																																																																																																																																																																																																																															
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																															
事業実施内容		・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。																																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">CHECK評価</td> <td rowspan="4">実施内容</td> <td colspan="2">事業指標・評価</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> </tr> <tr> <td>指標名</td> <td>単位</td> <td>現状値</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>公用車の車検整備・点検台数</td> <td>台</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>公用車燃料使用量</td> <td>ℓ</td> <td>600.0</td> <td>450.0</td> <td>0.0</td> <td>443.0</td> <td>550.0</td> <td>500.0</td> <td>450.0</td> <td>313.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業実施内容</td> <td colspan="9">・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。</td> </tr> </table>							CHECK評価	実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0	0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	443.0	550.0	500.0	450.0	313.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業実施内容		・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。																																																																																																																																																																
CHECK評価	実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度			R4年度																																																																																																																																																																																																																																
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																												
		成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0			0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0																																																																																																																																																																																																																											
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																													
効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	443.0	550.0	500.0	450.0	313.0																																																																																																																																																																																																																															
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																															
事業実施内容		・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。																																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">CHECK評価</td> <td rowspan="4">実施内容</td> <td colspan="2">事業指標・評価</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> </tr> <tr> <td>指標名</td> <td>単位</td> <td>現状値</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>公用車の車検整備・点検台数</td> <td>台</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>公用車燃料使用量</td> <td>ℓ</td> <td>600.0</td> <td>450.0</td> <td>0.0</td> <td>443.0</td> <td>550.0</td> <td>500.0</td> <td>450.0</td> <td>313.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業実施内容</td> <td colspan="9">・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。</td> </tr> </table>							CHECK評価	実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0	0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	443.0	550.0	500.0	450.0	313.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業実施内容		・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。																																																																																																																																																																
CHECK評価	実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度			R4年度																																																																																																																																																																																																																																
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																												
		成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0			0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0																																																																																																																																																																																																																											
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																													
効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	443.0	550.0	500.0	450.0	313.0																																																																																																																																																																																																																															
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																															
事業実施内容		・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。																																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">CHECK評価</td> <td rowspan="4">実施内容</td> <td colspan="2">事業指標・評価</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> </tr> <tr> <td>指標名</td> <td>単位</td> <td>現状値</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>公用車の車検整備・点検台数</td> <td>台</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>公用車燃料使用量</td> <td>ℓ</td> <td>600.0</td> <td>450.0</td> <td>0.0</td> <td>443.0</td> <td>550.0</td> <td>500.0</td> <td>450.0</td> <td>313.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業実施内容</td> <td colspan="9">・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。</td> </tr> </table>							CHECK評価	実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0	0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	443.0	550.0	500.0	450.0	313.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業実施内容		・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。																																																																																																																																																																
CHECK評価	実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度			R4年度																																																																																																																																																																																																																																
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																												
		成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0			0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0																																																																																																																																																																																																																											
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																													
効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	443.0	550.0	500.0	450.0	313.0																																																																																																																																																																																																																															
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																															
事業実施内容		・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。																																																																																																																																																																																																																																							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																											
R4	事業名	一般管理総務費(支所)																																																																																																																																																																																																																																															
総合計画	基本目標	71 小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努める。																																																																																																																																																																																																																																															
	政策	1 小笠支所の適正な運営																																																																																																																																																																																																																																															
	施策	1 支所業務管理																																																																																																																																																																																																																																															
	事業の目的	小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努めるため、一般管理総務費(支所)により、戸籍、住民基本台帳、国保年金業務など小笠市民課における窓口業務を適正に実施し、円滑な支所運営を図る。		事業の概要 窓口業務を適正に実施するため、事務機器の修繕、郵便料金の支払い、コピー機のリース等を行う。																																																																																																																																																																																																																																													
事業コスト分析	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを申請する方のために、申請書の記入方法や写真撮影などの支援を行い、スムーズな補助ができた。 国の補助制度(マイナンバーの付与)により小笠支所におけるマイナンバーカードの申請補助件数は、前年度に比べ約3.3倍(1,161件の増)となった。 マイナンバー第2弾に伴う、支援窓口設置や休日におけるマイナンバーカードの交付業務を実施し、小笠支所におけるマイナンバーカードの交付件数は前年度に比べ約1.6倍(1,556件の増)となり、市民サービスの向上につながった。 																																																																																																																																																																																																																																															
	事業課題	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー第2弾(国の補助制度)の申込期限が令和5年9月末となっており、マイナンバーカードを申請した方への迅速な交付が求められる。また、重要な個人情報を取り扱うことからセキュリティの維持と正確な事務処理が必要であり、窓口業務との調整も必要である。 																																																																																																																																																																																																																																															
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1 D</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>127.2% D</td> <td>2</td> <td>効率性</td> <td>4:高い A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>1 B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い 計画の進捗と成果に近い状態「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>67.4% A</td> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	1 D	評価視点	評価内容	127.2% D	2	効率性	4:高い A 現状維持	総事業コスト	1 B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態「計画通り」	67.4% A	1	必要性	4:高い		人件費			総合判定評価																																																																																																																																																																																																																			
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																														
	一般財源	1 D	評価視点	評価内容																																																																																																																																																																																																																																													
	127.2% D	2	効率性	4:高い A 現状維持																																																																																																																																																																																																																																													
	総事業コスト	1 B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態「計画通り」																																																																																																																																																																																																																																													
	67.4% A	1	必要性	4:高い																																																																																																																																																																																																																																													
		人件費																																																																																																																																																																																																																																															
	事業分析・総合判定評価	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">C</th> </tr> <tr> <td>事業規模・内容・主体の見直し検討</td> <td>コスト</td> <td>縮小↓</td> <td>成果</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改善</td> <td></td> <td>①事業の進め方</td> </tr> </table>				C				事業規模・内容・主体の見直し検討	コスト	縮小↓	成果		改善		①事業の進め方	R6年度の方向性																																																																																																																																																																																																																															
C																																																																																																																																																																																																																																																	
事業規模・内容・主体の見直し検討	コスト	縮小↓	成果																																																																																																																																																																																																																																														
	改善		①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																														
担当評価	小笠地域への市民サービスの確保を図る上で、小笠支所は必要であり今後も適正に管理していく。																																																																																																																																																																																																																																																
加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>・身近なコンビニで各種証明の交付が受けれるなどのメリットがあるため、マイナンバーカードの交付予定件数を精査し、休日交付など必要に応じて交付機会を増やしていく。</p>																																																																																																																																																																																																																																																
CHECK評価	予算(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1100000</td> <td>一般管理総務費(支所)</td> </tr> </table>		款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	1	1100000	一般管理総務費(支所)	<table border="1"> <tr> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>前年増減</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>345,000</td> <td>359,000</td> <td>14,000</td> <td>104.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,000</td> <td>358,000</td> </tr> </table>			R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	345,000	359,000	14,000	104.1%		0	0	0	1,000	358,000																																																																																																																																																																																																													
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																												
	2	1	1	1100000	一般管理総務費(支所)																																																																																																																																																																																																																																												
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																							
	345,000	359,000	14,000	104.1%		0	0	0	1,000	358,000																																																																																																																																																																																																																																							
	決算(円)	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th colspan="4">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>453,000</td> <td>345,000</td> <td>359,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>372,438</td> <td>277,382</td> <td>353,610</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>80,562</td> <td>67,618</td> <td>5,390</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>82.2%</td> <td>80.4%</td> <td>98.5%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">コスト分析</td> <td rowspan="10">主財源</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>740</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>372,438</td> <td>277,382</td> <td>352,870</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>74.5% A</td> <td>127.2% D</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>14,026,000</td> <td>9,290,000</td> <td>10 需用費</td> <td>139,454</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>372,438</td> <td>14,303,382</td> <td>9,643,610</td> <td>11 役務費</td> <td>2,620</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3840.5% D</td> <td>67.4% A</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>211,536</td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14 15 原材料費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>353,610</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1100000</td> <td>一般管理総務費(支所)</td> </tr> </table> </td> <td colspan="3"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>344,000</td> <td>△ 15,000</td> <td>95.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,000</td> <td>342,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 窓口使用消耗品の購入 事務機器の修繕 郵便料金の支払い 複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い </td> <td colspan="3"> <p>下期実施内容変更見込み</p> </td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 窓口使用消耗品の購入 事務機器の修繕 郵便料金の支払い 複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い </td> <td colspan="3"> <p>R5年度比較増減要因</p> <p>R7年度増減見込み</p> </td> </tr> <tr> <td>事業実施内容</td> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> 小笠支所の適正な運営のため、事務用品の購入や郵便料金の支払い、複写機のリース等を実施した。 小笠支所におけるマイナンバーカード申請補助件数 1,661件(R3:500件) 小笠支所におけるマイナンバーカード交付件数 4,016件(R3:2,460件) </td> </tr> <tr> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>人</td> <td>750.0</td> <td>5,230.0</td> <td>0.0</td> <td>1,067.0</td> <td>770.0</td> <td>1,567.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>件</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>800.0</td> <td>2,460.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table> </td> <td colspan="3"> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>小笠地域への市民サービスの確保を図るため、今後も適正に小笠支所を管理する必要がある。</p> </td> </tr> </table>		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳				予算額	453,000	345,000	359,000	節	決算額	節	決算額	決算額	372,438	277,382	353,610	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	80,562	67,618	5,390	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	82.2%	80.4%	98.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	740	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	一般財源	372,438	277,382	352,870	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較	—	—	74.5% A	127.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	0	14,026,000	9,290,000	10 需用費	139,454	25 寄附金	0	総事業コスト	372,438	14,303,382	9,643,610	11 役務費	2,620	26 公課費	0	前年比較	—	—	3840.5% D	67.4% A	12 委託料	0	27 繰出金	0	13 使用料及び賃借料	211,536			14 工事請負費	0			14 15 原材料費	0			合計			353,610	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1100000</td> <td>一般管理総務費(支所)</td> </tr> </table>		款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	1	1100000	一般管理総務費(支所)	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>344,000</td> <td>△ 15,000</td> <td>95.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,000</td> <td>342,000</td> </tr> </table>			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	344,000	△ 15,000	95.8%		0	0	0	2,000	342,000	R5年度	<ul style="list-style-type: none"> 窓口使用消耗品の購入 事務機器の修繕 郵便料金の支払い 複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い 		<p>下期実施内容変更見込み</p>			R6年度	<ul style="list-style-type: none"> 窓口使用消耗品の購入 事務機器の修繕 郵便料金の支払い 複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い 		<p>R5年度比較増減要因</p> <p>R7年度増減見込み</p>			事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 小笠支所の適正な運営のため、事務用品の購入や郵便料金の支払い、複写機のリース等を実施した。 小笠支所におけるマイナンバーカード申請補助件数 1,661件(R3:500件) 小笠支所におけるマイナンバーカード交付件数 4,016件(R3:2,460件) 					指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>人</td> <td>750.0</td> <td>5,230.0</td> <td>0.0</td> <td>1,067.0</td> <td>770.0</td> <td>1,567.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>件</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>800.0</td> <td>2,460.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>		事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	成果1	人	750.0	5,230.0	0.0	1,067.0	770.0	1,567.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	件	2.0	2.0	0.0	0.0	800.0	2,460.0	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>小笠地域への市民サービスの確保を図るため、今後も適正に小笠支所を管理する必要がある。</p>		
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																												
	予算額	453,000	345,000	359,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																									
	決算額	372,438	277,382	353,610	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																									
	不用額	80,562	67,618	5,390	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																									
執行率	82.2%	80.4%	98.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																																																																										
コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																								
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																								
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																								
		その他	0	0	740	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																								
		一般財源	372,438	277,382	352,870	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																								
		前年比較	—	—	74.5% A	127.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																																																							
		職員人件費	0	14,026,000	9,290,000	10 需用費	139,454	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																								
		総事業コスト	372,438	14,303,382	9,643,610	11 役務費	2,620	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																																																								
		前年比較	—	—	3840.5% D	67.4% A	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																							
		13 使用料及び賃借料	211,536			14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																										
14 15 原材料費	0			合計			353,610																																																																																																																																																																																																																																										
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1100000</td> <td>一般管理総務費(支所)</td> </tr> </table>		款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	1	1100000	一般管理総務費(支所)	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>344,000</td> <td>△ 15,000</td> <td>95.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,000</td> <td>342,000</td> </tr> </table>			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	344,000	△ 15,000	95.8%		0	0	0	2,000	342,000																																																																																																																																																																																																																
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																													
2	1	1	1100000	一般管理総務費(支所)																																																																																																																																																																																																																																													
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																									
344,000	△ 15,000	95.8%		0	0	0	2,000	342,000																																																																																																																																																																																																																																									
R5年度	<ul style="list-style-type: none"> 窓口使用消耗品の購入 事務機器の修繕 郵便料金の支払い 複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い 		<p>下期実施内容変更見込み</p>																																																																																																																																																																																																																																														
R6年度	<ul style="list-style-type: none"> 窓口使用消耗品の購入 事務機器の修繕 郵便料金の支払い 複写機のリース料、パフォーマンスチャージ料の支払い 		<p>R5年度比較増減要因</p> <p>R7年度増減見込み</p>																																																																																																																																																																																																																																														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 小笠支所の適正な運営のため、事務用品の購入や郵便料金の支払い、複写機のリース等を実施した。 小笠支所におけるマイナンバーカード申請補助件数 1,661件(R3:500件) 小笠支所におけるマイナンバーカード交付件数 4,016件(R3:2,460件) 																																																																																																																																																																																																																																																
指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>人</td> <td>750.0</td> <td>5,230.0</td> <td>0.0</td> <td>1,067.0</td> <td>770.0</td> <td>1,567.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>件</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>800.0</td> <td>2,460.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>		事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	成果1	人	750.0	5,230.0	0.0	1,067.0	770.0	1,567.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	件	2.0	2.0	0.0	0.0	800.0	2,460.0	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>小笠地域への市民サービスの確保を図るため、今後も適正に小笠支所を管理する必要がある。</p>																																																																																																																																																																																														
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																											
指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																										
成果1	人	750.0	5,230.0	0.0	1,067.0	770.0	1,567.0																																																																																																																																																																																																																																										
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																										
効率1	件	2.0	2.0	0.0	0.0	800.0	2,460.0																																																																																																																																																																																																																																										
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																										